

中小企業事業 取引先海外現地法人の 業況調査報告

2014年11月
日本政策金融公庫 中小企業事業本部
国際業務部

まえがき	1
調査概要と回答企業概観	
調査概要	2
I. 要旨	
I-1. 主要ポイント（全体概観）	3
I-2. 主要ポイント（主要国別概観 タイ・ベトナム・中国）	7
II. 売上・収支の状況	
II-1. 直近決算期の損益（最終損益）状況	10
II-2. 前期決算の損益との比較	12
II-3. 進出後、黒字化までの期間	14
II-4. 進出後、累積損失解消までの期間	15
II-5. 前期決算の損益との比較（改善理由）	16
II-6. 前期決算の損益との比較（悪化理由）	18
II-7. 今後1年間の売上高予想	20
II-8. 今後1年間の利益予想	22
II-9. 当面（1～3年）の経営方針	24
III. 事業展開先有望国・地域	
III-1. 事業展開先有望国・地域	26
III-2. 事業展開先有望国（主要国別理由）	27
IV. 資金ニーズの有無と予定額	
IV-1. 資金導入予定の有無	29
IV-2. 設備資金ニーズと設備資金予定金額	30
IV-3. 運転資金ニーズと運転資金予定金額	31
V. 現在直面している問題点	
V-1. 現在直面している問題点	32
V-2. 現在直面している問題点（主要国別）	33
V-3. 労務費の上昇に対して実施している対応策	34
VI. 資金調達	
VI-1. 資金調達 現地法人の直接借入の有無	36
VI-2. 資金調達 借入形態	37
VII. 資料 参考	

日本政策金融公庫(日本公庫)中小企業事業は、海外に現地法人を有するお取引先を対象に、「取引先海外現地法人の資金ニーズ等調査」(2014年6月調査)を実施しました。本調査は、お取引先の海外での資金ニーズや事業展開の状況を把握し、調査結果を活用して中小企業の皆さまを資金面、情報面でサポートしていく趣旨で実施しております。日本公庫に統合前の中小企業金融公庫では、「アセアン進出企業の現地法人実態調査」「中国進出企業の現地法人実態調査」を行っていましたが、本調査はこれらを発展・統合させたものです。特にアセアンでの調査は1996年よりほぼ毎年実施しており、中小企業者の海外実態調査としては、息の長い調査となっています。

アセアンは、足元の損益が悪化しており、予想利益「増加」・経営方針「事業拡大」と答えた企業の割合も減少しています。また、タイの政情不安等を背景に、資金調達を予定している企業の割合も減少しています。

中国も、足元の損益は悪化しています。予想利益「増加」・経営方針「事業拡大」と答えた企業の割合は改善の兆しが見られますが、日中関係の悪化継続等を背景に、資金調達を予定している企業の割合は低い水準となっています。

投資有望国(中期的な事業展開先)については、「低廉豊富な労働力」が評価されたベトナムが1位となりました。また、それに続くタイ、インドネシア、中国は、「現地市場の将来性」が高く評価されています。

日本公庫は、今後とも、本支店、海外駐在員事務所一体となって、資金と情報の両面から、中小企業の皆さまの海外展開を支援していきます。

日本政策金融公庫 国際業務部

調査概要と回答企業概観

調査概要

◆調査目的：
我が国中小企業の海外での収支状況や経営課題などを把握し、既進出企業や海外進出予定企業に対する効果的な情報提供に資することを目的としている。

◆調査対象：海外に現地法人を有する日本公庫中小企業事業の取引先企業

◆調査票送付企業数：4,299社

◆回答企業数：676社

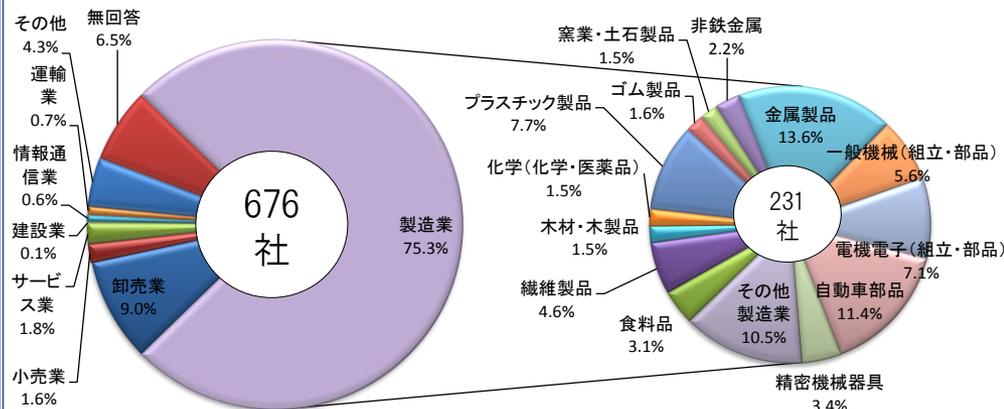
◆実施時期：2014年6月に発送
同6～7月に回収

◆主な調査内容：
・現状の収支
・今後の見通し
・投資有望国
・設備及び運転資金ニーズ
・直面している問題点

◆結果の見方
・設問ごと有効回答数を100%としている。
・比率は小数点第2位を四捨五入して第1位までを表示した。このため、単数回答の合計が100.0%にならない場合がある。

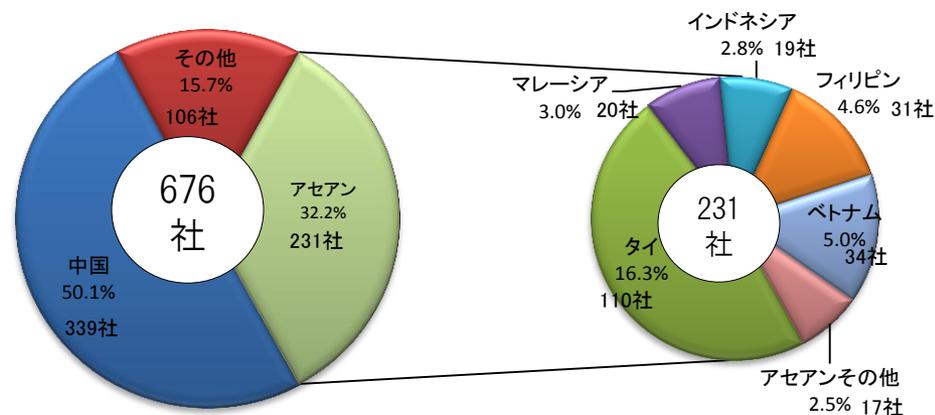
業種別回答企業数

(製造業内訳)



進出国別回答企業数

(アセアン内訳)



I . 要旨

I-1. 主要ポイント(全体概観)

(1) 全体概観

ポイント① 直近決算期の損益状況、今後1年間の利益予想

～ 黒字企業の割合は減少。利益予想はアセアンで悪化、中国は改善 ～

【全体】

- ・ 直近決算期で最終損益が「黒字」と答えた企業は51.2%で、前回調査（2013年8月調査、以下「前回」）から8.5ポイント減少している【P. 10】。
- ・ 前期決算の損益との比較についても、「改善」が42.9%で前回よりも6.1ポイント減少、「悪化」は32.1%で5.2ポイント増加している【P. 12】。
- ・ 但し、今後1年間の利益予想で「増加」と回答した割合は54.9%で、前回から4.4ポイント増加している【P. 22】。

【アセアン】

- ・ 「黒字」の企業は49.5%で、前回から大幅に（14.6ポイント）減少している【P. 10】。
- ・ 前期決算との比較についても「改善」が43.7%で17.2ポイント減少、「悪化」が31.1%と10.4ポイント増加した【P. 12】。悪化の理由としては、受注数量減少(33.9%)、人件費の増加(17.7%)を挙げる企業が多い【P. 18】。
- ・ 今後1年間の利益予想で「増加」と回答した企業は59.1%と比較的高い水準にあるが、前回から7.0ポイント減少している【P. 22】。

【中国】

- ・ 「黒字」の企業は51.1%で、前回から5.2ポイント減少している【P. 10】。悪化の理由はアセアン同様、受注数量減少(41.2%)、人件費の増加(12.7%)が多い【P. 18】。
- ・ 今後1年間の利益予想で「増加」と回答した企業は49.8%で、前回から10.9ポイント改善したが、アセアン(59.1%)と比較すれば低い水準にある【P. 22】。

I-1. 主要ポイント(全体概観)

(1) 全体概観

ポイント② 当面(1~3年)の経営方針

～ 事業「拡大」方針の企業はアセアン6割、中国4割 ～

[全体]

- ・「拡大」方針の企業が49.8%で、前回より2.0ポイント増加【P. 24】。

[アセアン]

- ・「拡大」方針の企業は60.7%と高い水準にあるが、前回から4.1ポイント減少している【P. 24】。

[中国]

- ・「拡大」方針の企業は41.0%で前回より4.8ポイント増加しているが、アセアンと比較すれば低い水準にある【P. 24】。

■中国での投資事例

業種	ボルト・ナット等製造業	資本金	30百万円
従業員	約80名	所在地	アメリカ、中国
中国現地法人の生産開始にかかる設備資金			
<ul style="list-style-type: none">・2012年に中国に進出し、自社製品の輸入販売を現地日系企業向けに開始。・同業他社との競合が増える中、事業拡大のためには同業他社に先んじて現地生産を開始する必要があると判断。・中国現地法人における工場の取得を決定。リスク分散のため、公庫を含む複数の取引金融機関からの資金調達を計画し、協調融資にて実行を受けた。			

I - 1. 主要ポイント(全体概観)

(1) 全体概観

ポイント③ 投資有望国

～ 1位はベトナム、低廉豊富な労働力を評価～

- ・ 投資有望国（中期的な事業展開先）は、前回、中国とタイが同率トップだったが、今回調査ではベトナムが1位となった。一方、中国はベトナム、タイ、インドネシアに次ぐ4位に後退した【P. 26】。
- ・ 有望視する理由としては、ベトナムは「労働力が低廉豊富」、タイ・インドネシア・中国は「現地市場の将来性が高い」がトップである【P. 27、28】。但し、いずれの国も直面している問題点として「労務費の上昇」が1位である【P. 33】。

■ベトナム進出の事例

業 種	鉄鋼シャースリット業	資本金	100百万円
従業員	74名	進出国	ベトナム（初進出）

市場の拡大が見込まれるベトナムに工場を取得

- ・ 従来からベトナム現地企業と取引を行っていたが、同国の市場拡大を見込み、製造拠点を設立することについて検討を開始。
- ・ 検討のための情報収集にあたり、日本公庫から税制・会計に詳しい専門機関や進出取引先紹介等のサポートを受ける。
- ・ 調査の結果、現地の同業者から製造設備を取得することを決定。現地で製造し、ベトナムローカル企業向けに販売を開始。将来は日系企業にも販売し業容を拡大していく計画を策定。
- ・ 製造設備取得に係る設備資金については日本公庫から調達。

(1) 全体概観

ポイント④ 資金ニーズ

～ 資金導入を予定している企業は減少 ～

[全体]

- ・ 資金導入予定の企業は23.7%で、前回から7.7ポイント減少し、足元の資金ニーズは弱い【P. 29】。

[アセアン]

- ・ 資金導入予定の企業は32.9%で、前回調査から11.4ポイント減少している【P. 29】。特にタイ(40.0%)は前回から12.5ポイント減少しており、政情不安等を背景に新たな資金調達には慎重になっているものと思われる。

[中国]

- ・ 資金導入予定企業は18.1%で、7.1ポイント悪化し、非常に低調な水準となっている【P. 29】。事業「拡大」方針の企業は41.0%と前回から若干改善している【P. 24】が、日中関係悪化の継続等を背景に、資金調達には慎重である。

(2) 主要国別概観

【タイ】

足元の業績は悪化

- ・直近決算期の黒字企業の割合は56.1%と比較的高い水準にはあるが、前回より9.7ポイント減少している【P. 11】。
- ・前期決算の損益との比較についても、「改善」した企業は46.6%と20.9ポイント減少している【P. 13】。
- ・悪化理由のトップは受注数量減少(41.7%)であり、政情不安等が経済活動に影響しているものと推測される【P. 19】。

事業「拡大」意欲あるも、資金調達には慎重

- ・事業「拡大」方針の企業は68.5%と依然として高い水準にあるが、前回からは5.6ポイント減少している【P. 25】。
- ・また、資金導入予定の企業も40.0%と、前回から12.5ポイント減少しており、資金調達には慎重になっている【P. 29】。

(2) 主要国別概観

【ベトナム】

今後の見通しはアジアで最も明るい

- ・ 低廉豊富な労働力を背景に、今回の調査では投資有望国1位となった【P. 26】。
- ・ 今後1年間の見通しは、売上高「増加」75.8%、利益「増加」68.8%と、アジアの中で最も高い水準である【P. 21、23】。
- ・ また、当面の経営方針も「拡大」が75.8%であり、ベトナムの評価は高い【P. 25】。

今後の人件費上昇が懸念材料

- ・ 4割を超える企業が「労務費の上昇」を問題点として挙げている【P. 33】。安い労働力は魅力であるものの、今後も労務費の上昇が続けば影響が出てくる可能性がある。

(2) 主要国別概観

【中国】

資金調達意欲は弱い

- ・ 事業「拡大」方針の企業は41.0%と前回(36.2%)に比べやや改善しているが、資金導入予定の企業は18.1%にとどまっており、資金調達・投資には慎重である【P. 24、29】。

労務費の上昇が懸念材料

- ・ 直面している問題点として「労務費の上昇」を挙げる企業が5割を超えている。企業は「自動化・省力化設備の導入」「販売価格への転嫁」等により対応しているが、引き続き労務費の動きについては注意する必要がある【P. 33、34】。

投資国としての相対的な魅力は低下

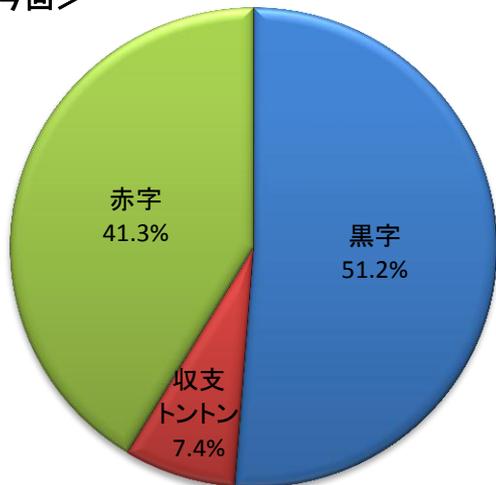
- ・ 投資有望国として、前はタイと同率の1位であったが、今回は4位にとどまった。これは、日中関係の悪化継続に加え、労務費の上昇が大きく影響しているものと思われる。但し、中国の「現地市場の将来性」を評価する企業も依然として多い(53.5%)【P. 26、28】。

Ⅱ. 売上・収支の状況

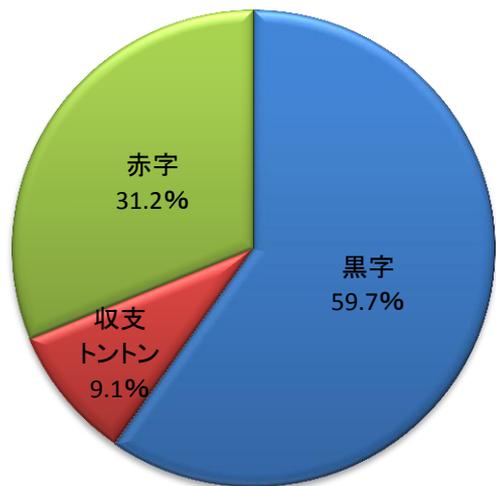
Ⅱ - 1. 直近決算期の損益(最終損益)状況

全体

<今回>

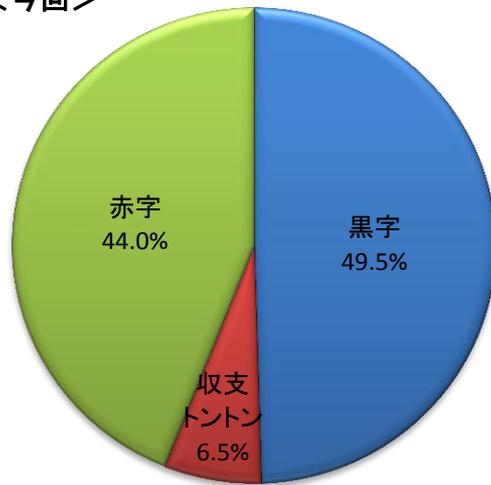


<前回>

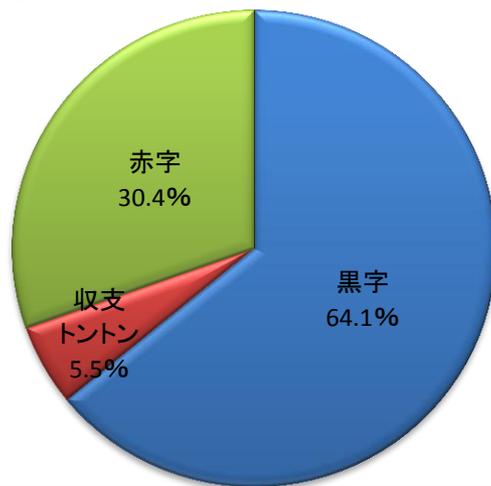


アセアン

<今回>

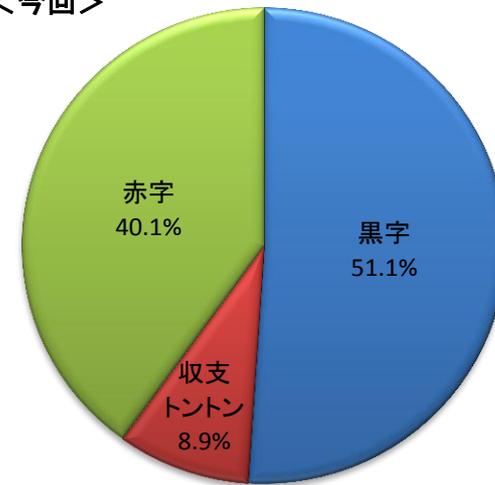


<前回>

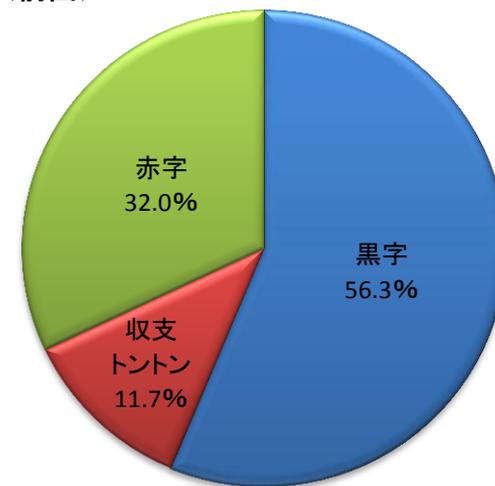


中国

<今回>

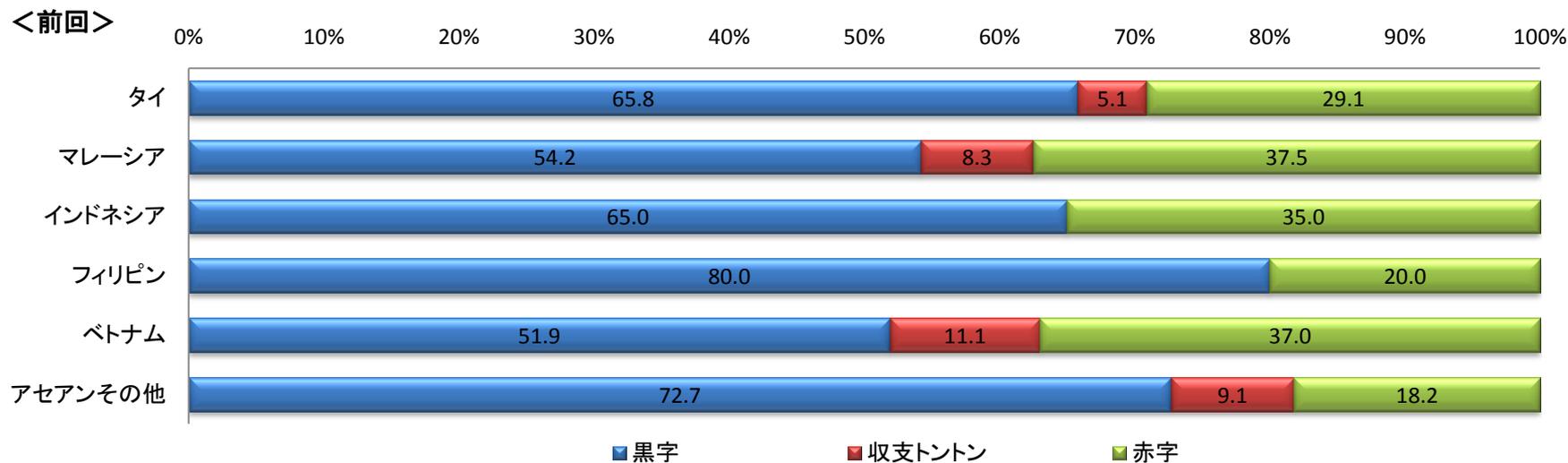
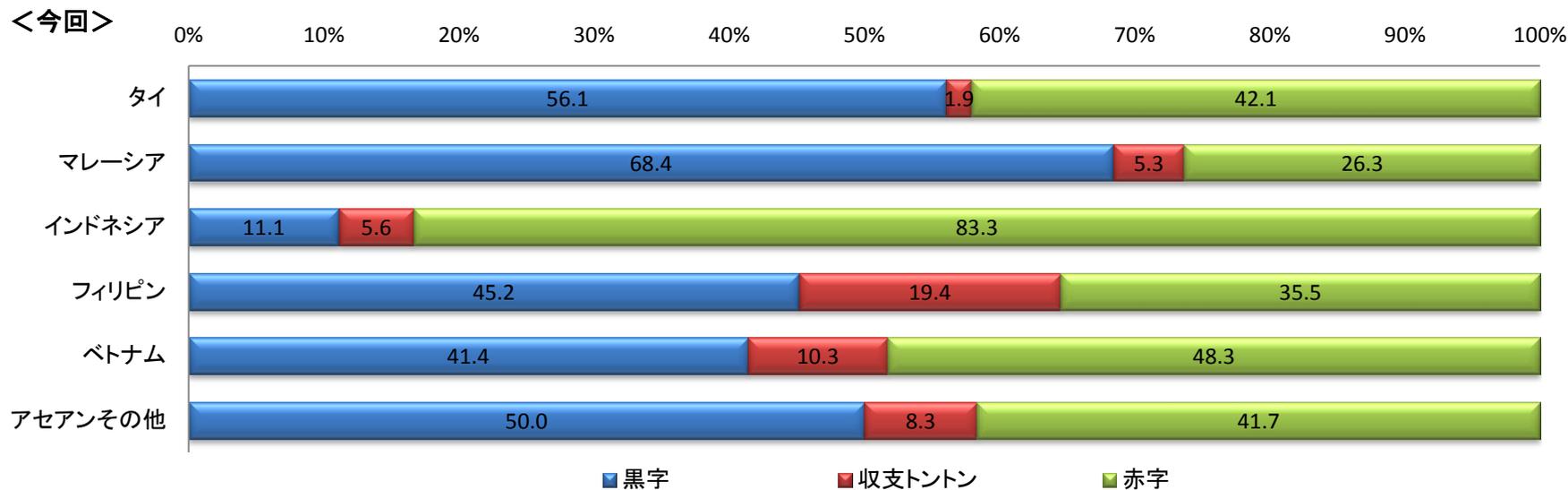


<前回>



Ⅱ-1. 直近決算期の損益(最終損益)状況

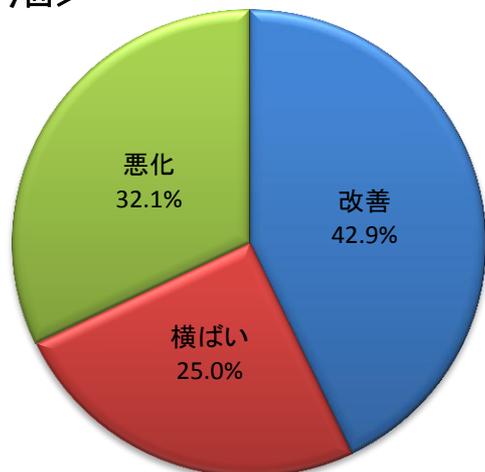
【参考】 アセアン各国の回答状況



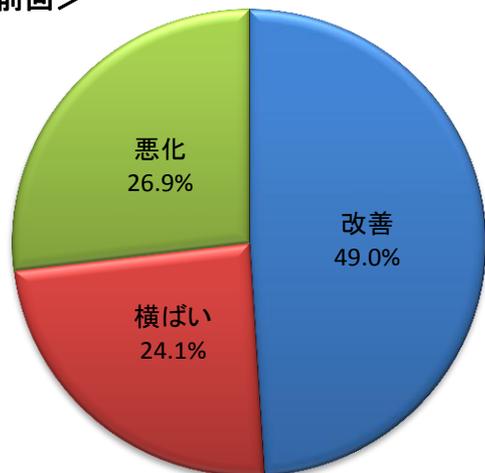
Ⅱ-2. 前期決算の損益との比較

全 体

<今回>

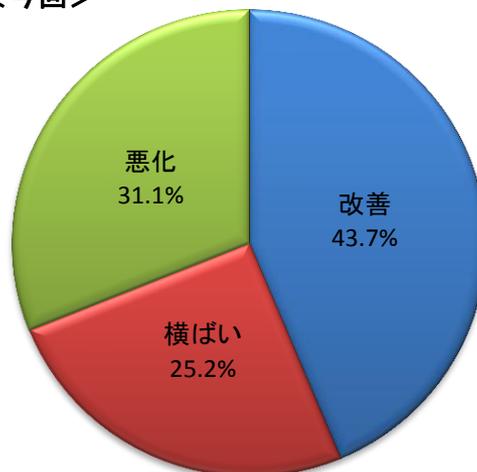


<前回>

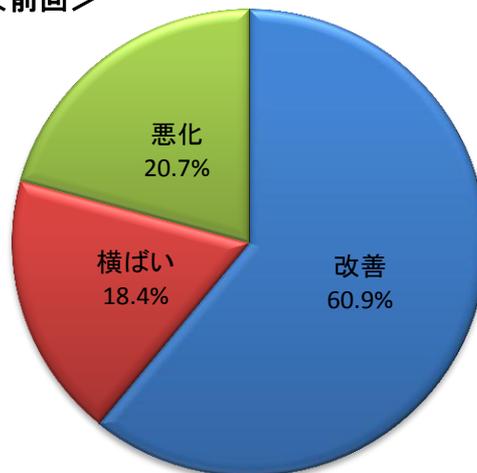


アセアン

<今回>

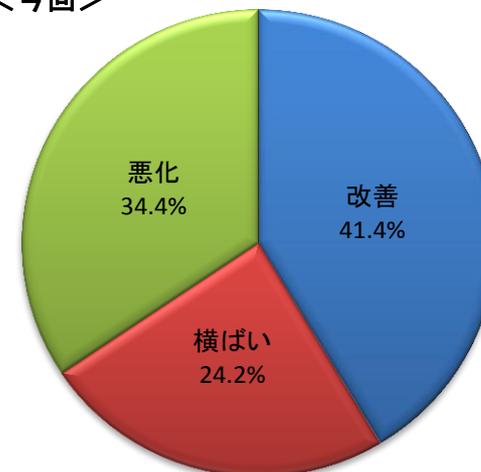


<前回>

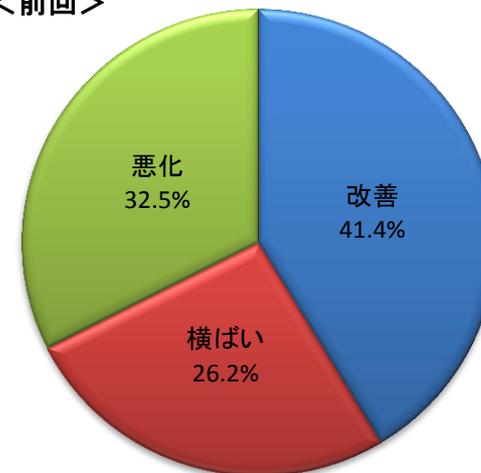


中 国

<今回>

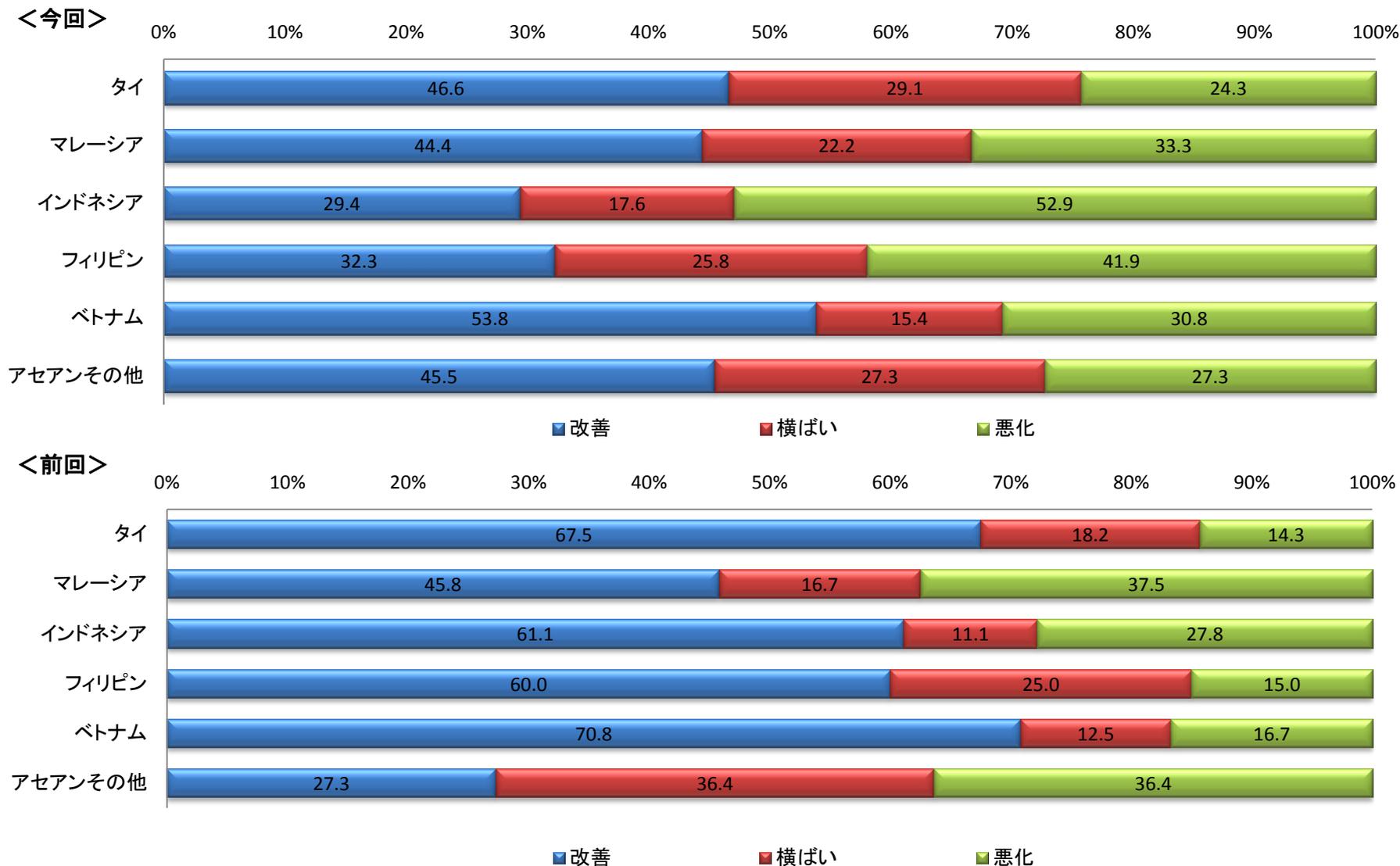


<前回>



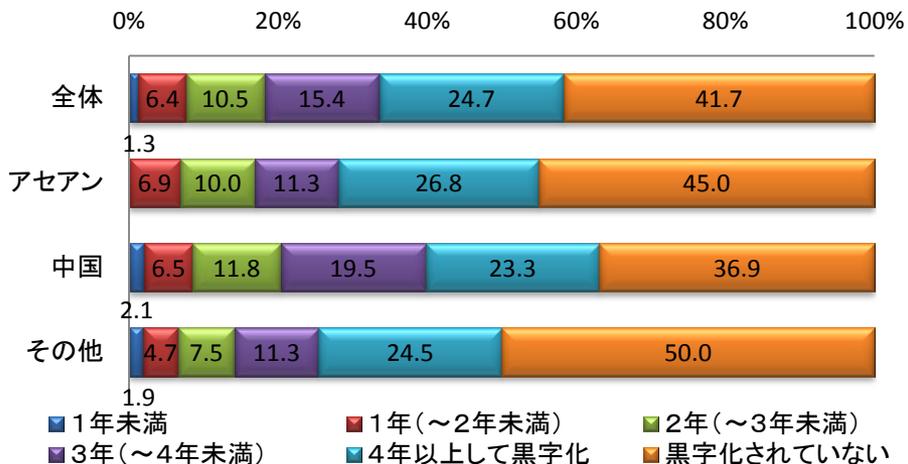
Ⅱ-2. 前期決算の損益との比較

【参考】アセアン各国の回答状況

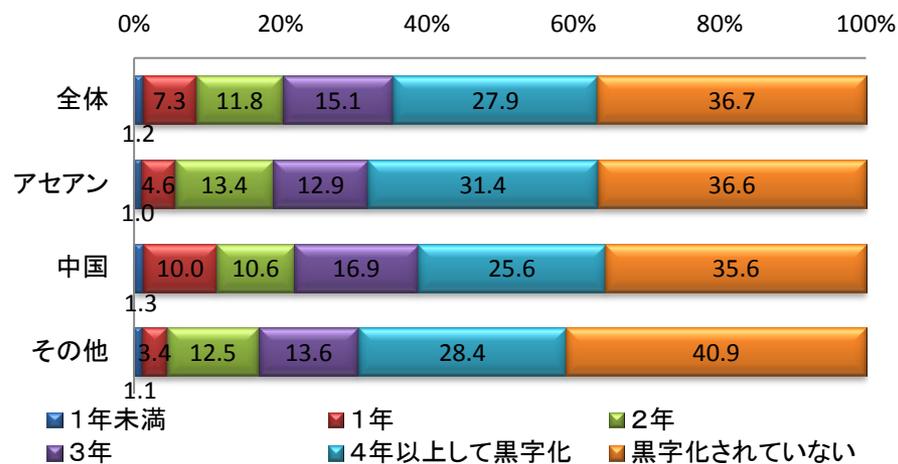


Ⅱ-3. 進出後、黒字化までの期間

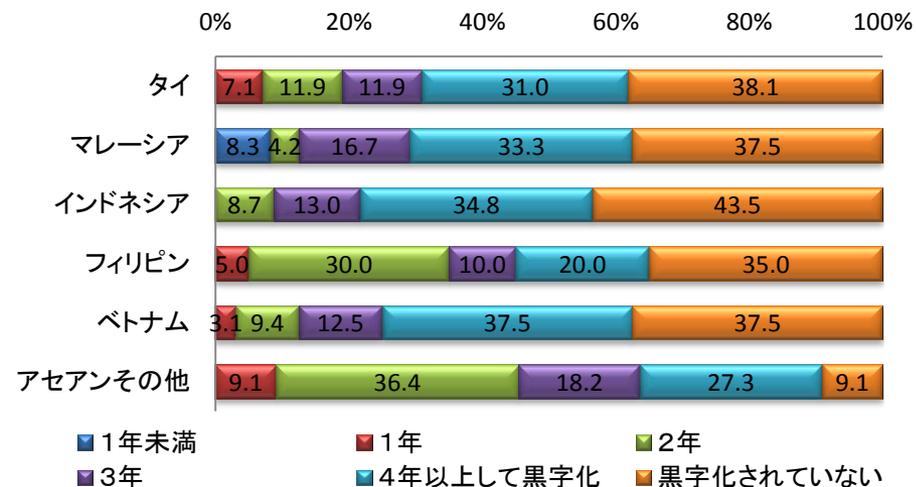
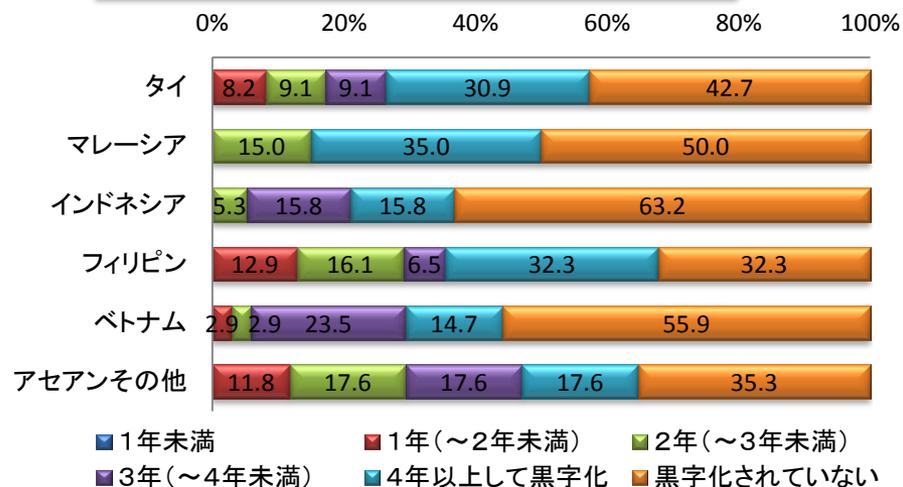
<今回>



<前回>

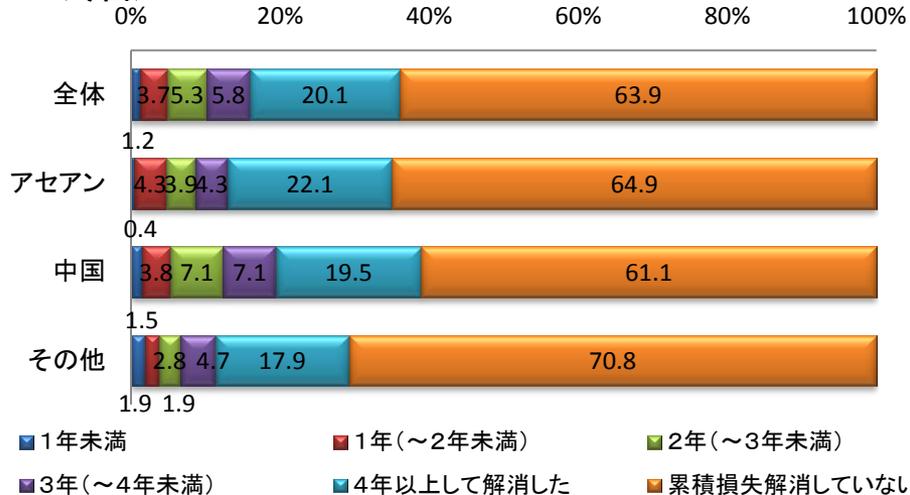


【参考】アセアン各国の回答状況

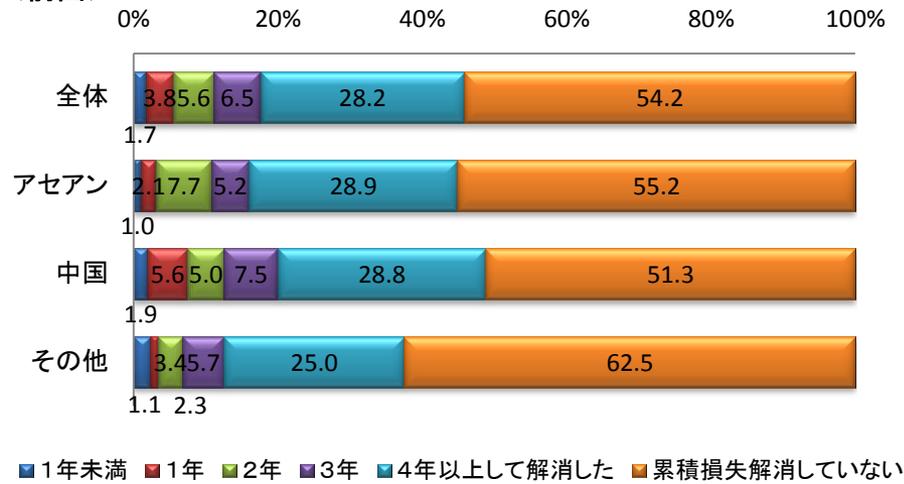


Ⅱ-4. 進出後、累積損失解消までの期間

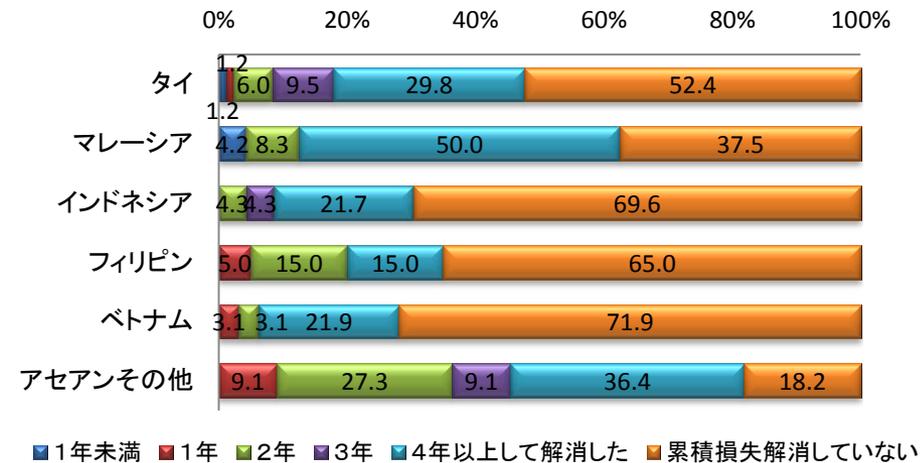
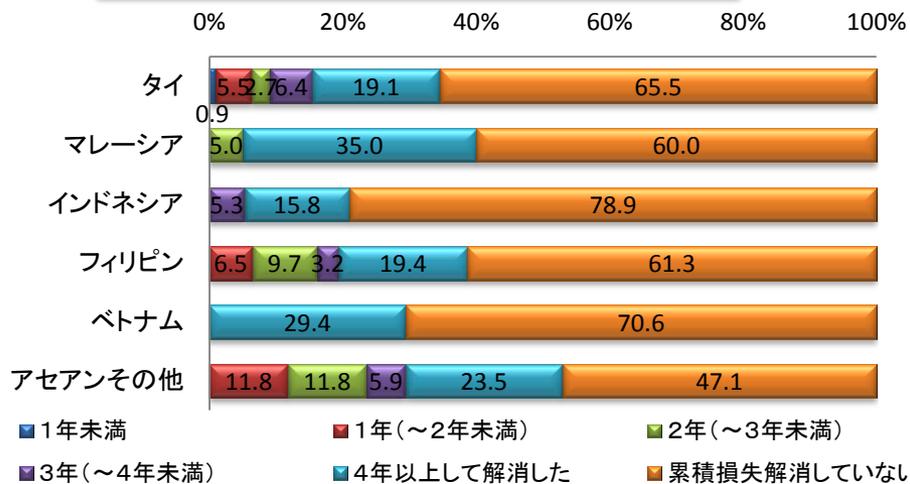
<今回>



<前回>



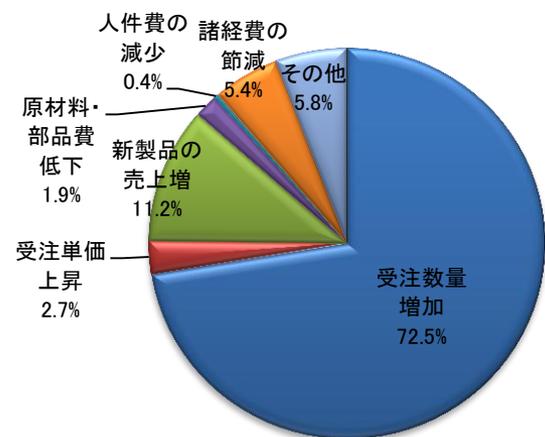
【参考】アセアン各国の回答状況



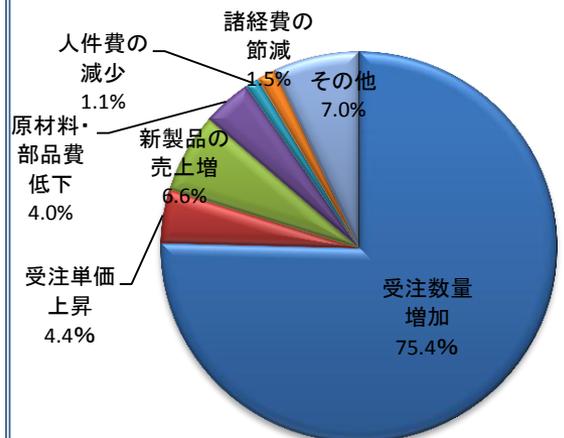
Ⅱ - 5. 前期決算の損益との比較(改善理由)

全体

<今回>

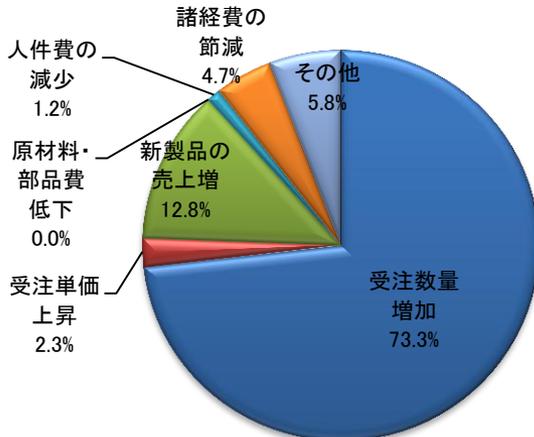


<前回>

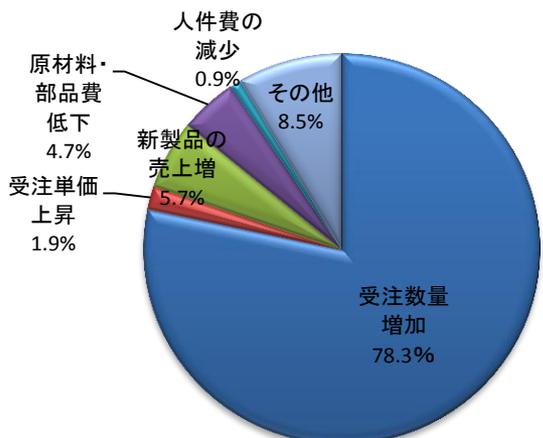


アセアン

<今回>

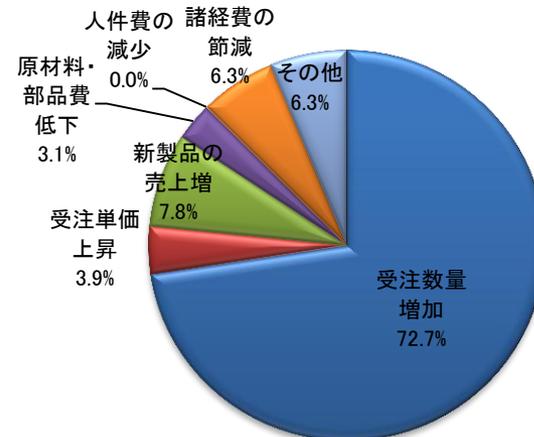


<前回>

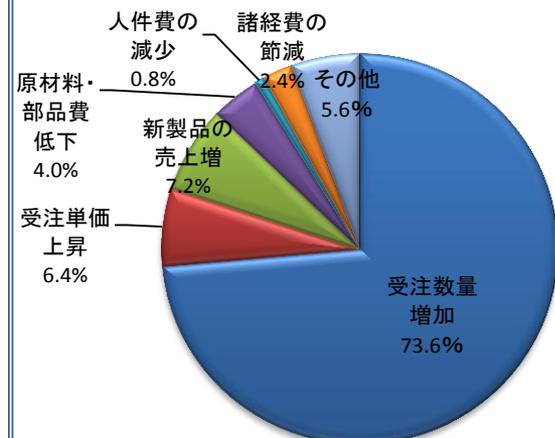


中国

<今回>

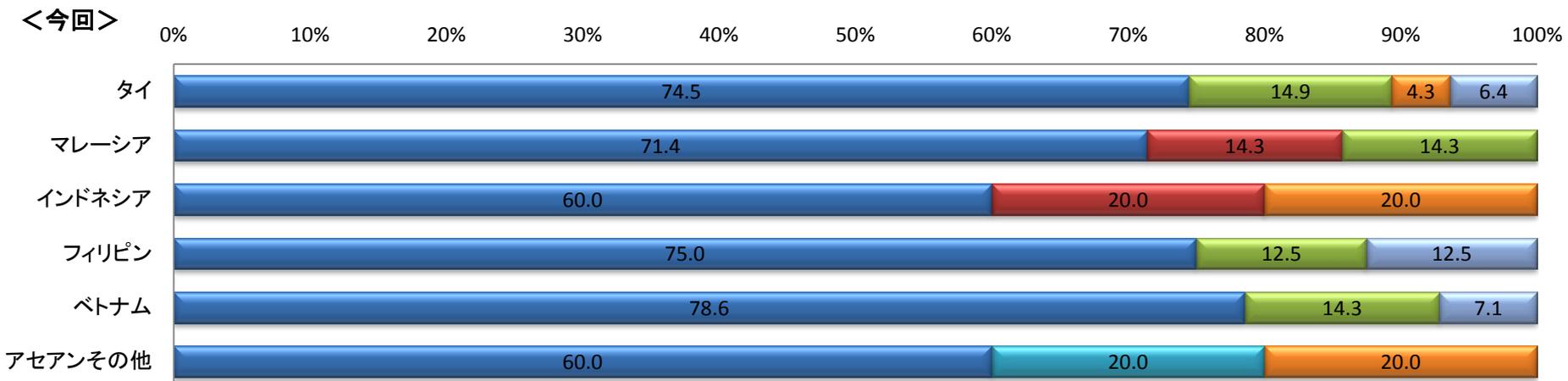


<前回>

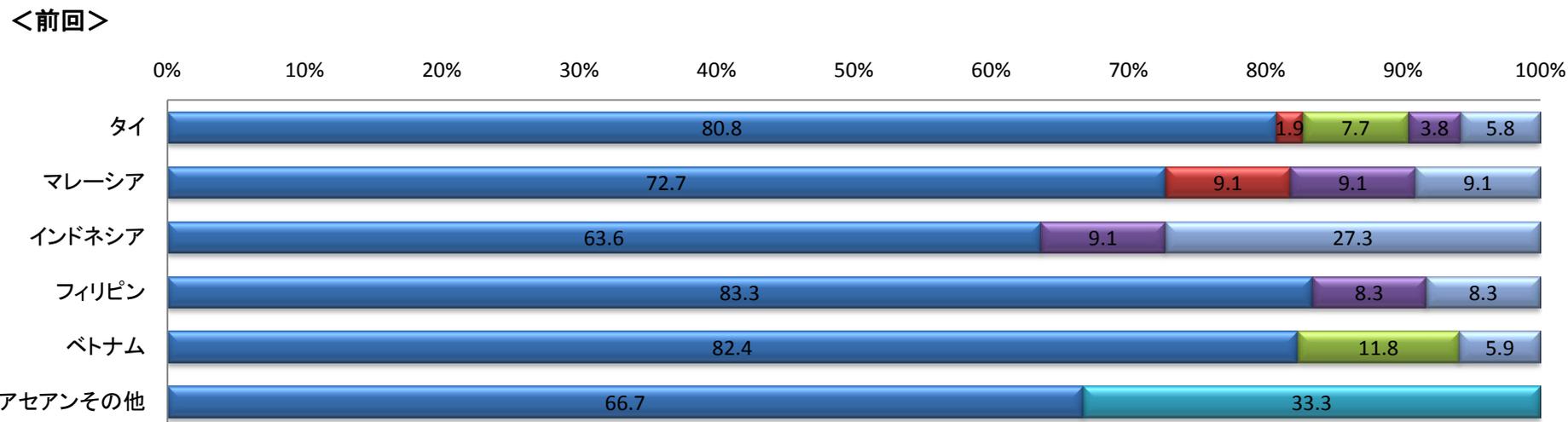


Ⅱ - 5. 前期決算の損益との比較(改善理由)

【参考】 アセアン各国の回答状況



■ 受注数量増加 ■ 受注単価上昇 ■ 新製品の売上増 ■ 原材料・部品費低下 ■ 人件費の減少 ■ 諸経費の節減 ■ その他

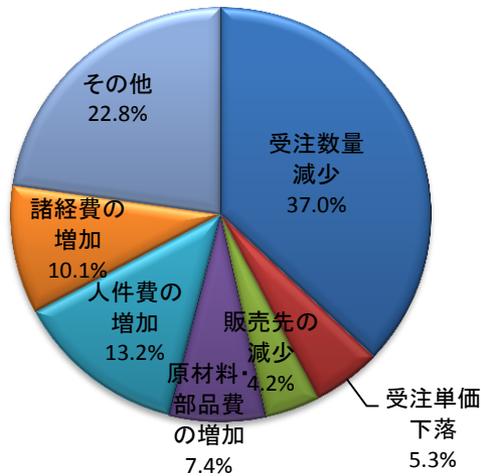


■ 受注数量増加 ■ 受注単価上昇 ■ 新製品の売上増 ■ 原材料・部品費低下 ■ 人件費の減少 ■ 諸経費の節減 ■ その他

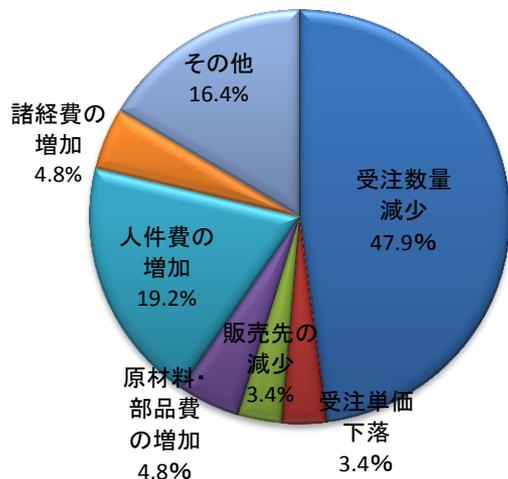
Ⅱ - 6. 前期決算の損益との比較(悪化理由)

全体

<今回>

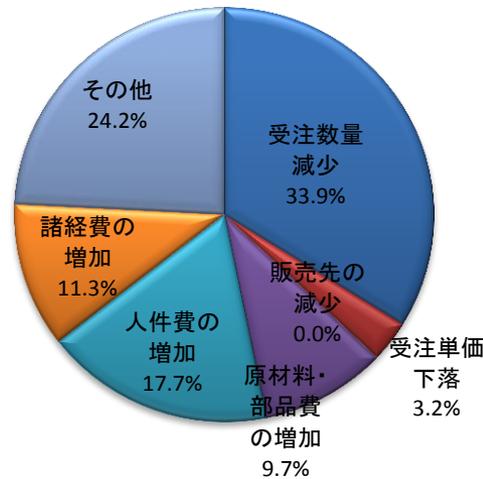


<前回>

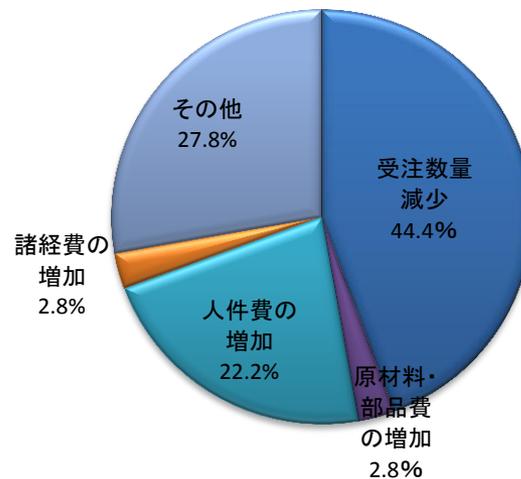


アセアン

<今回>

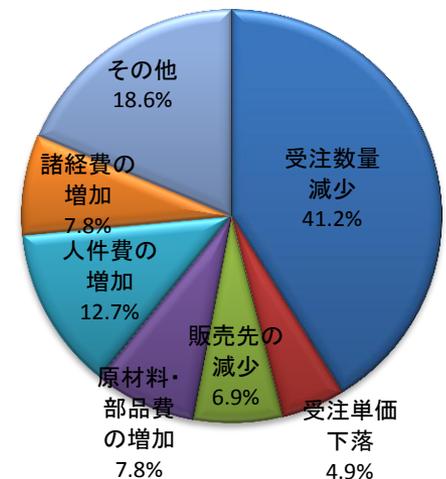


<前回>

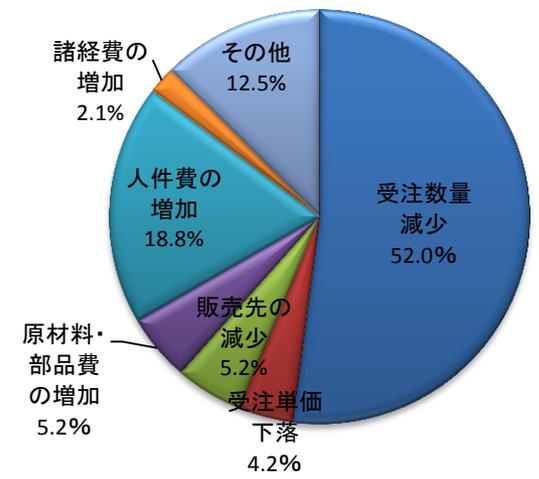


中国

<今回>

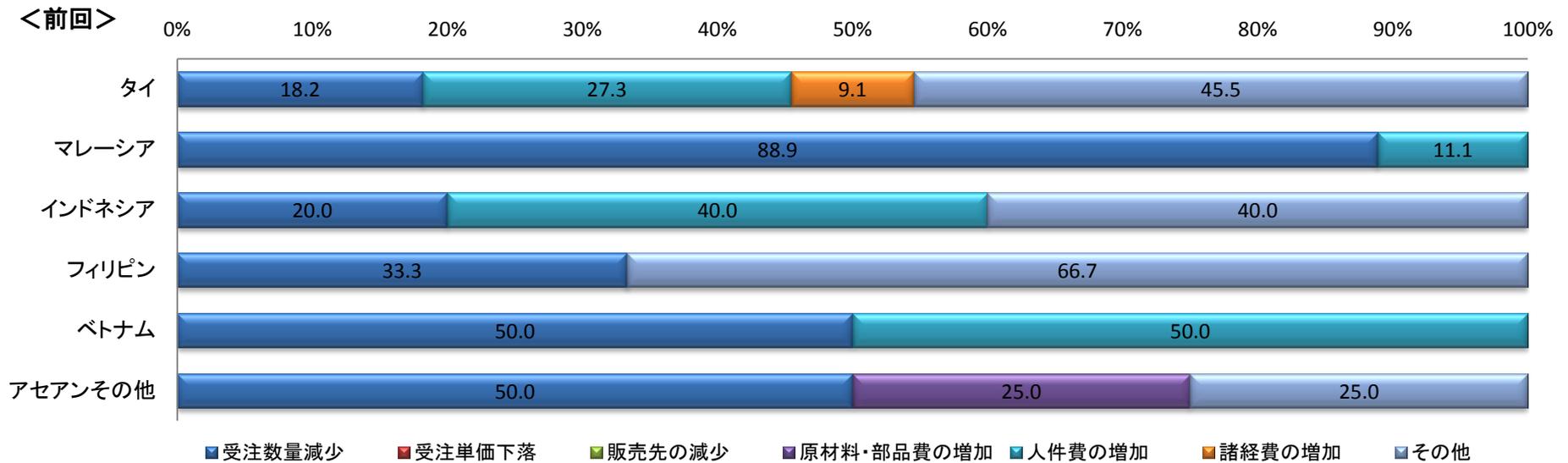
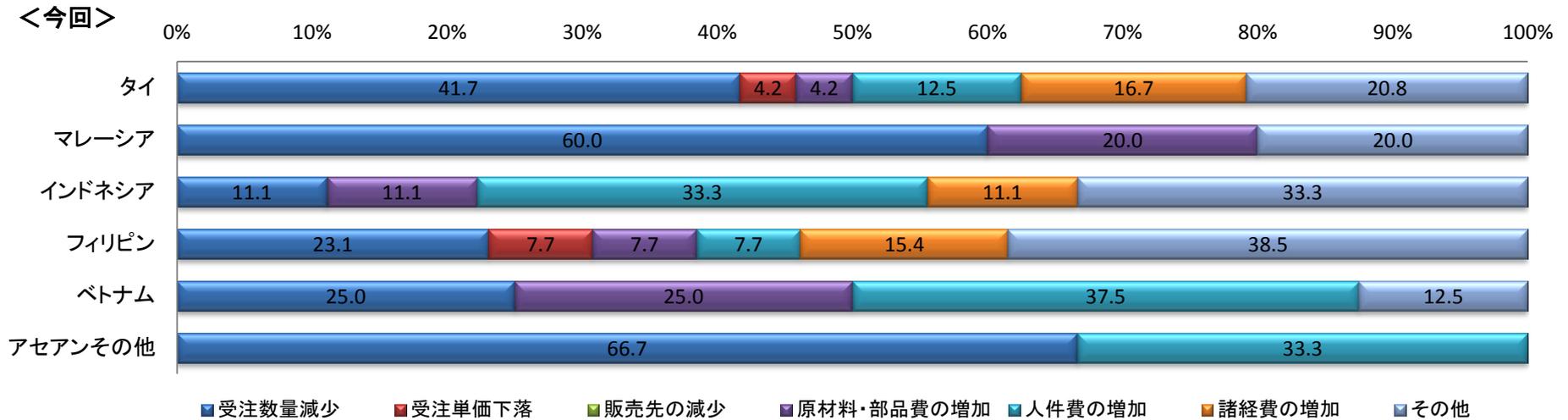


<前回>



Ⅱ-6. 前期決算の損益との比較(悪化理由)

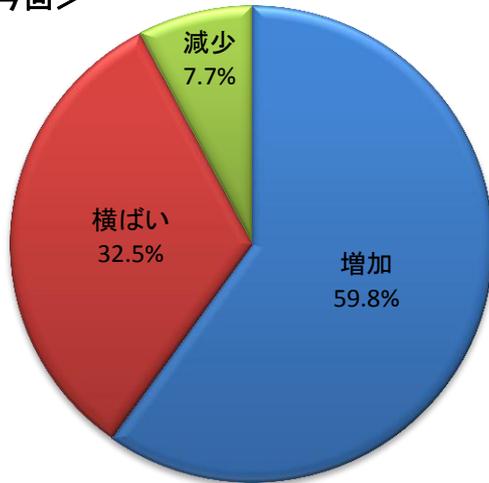
【参考】 アセアン各国の回答状況



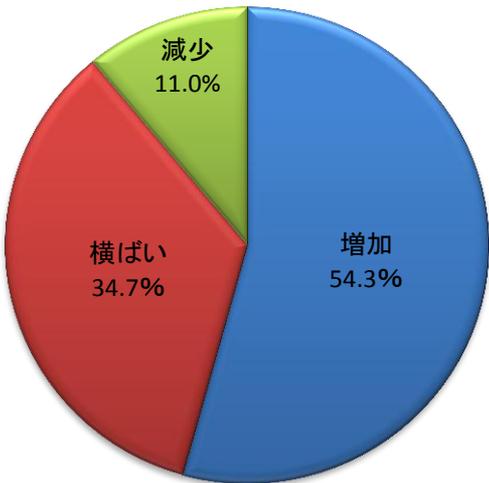
Ⅱ-7. 今後1年間の売上高予想

全 体

<今回>

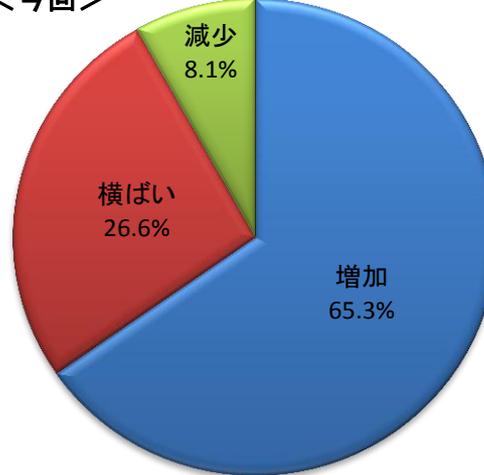


<前回>

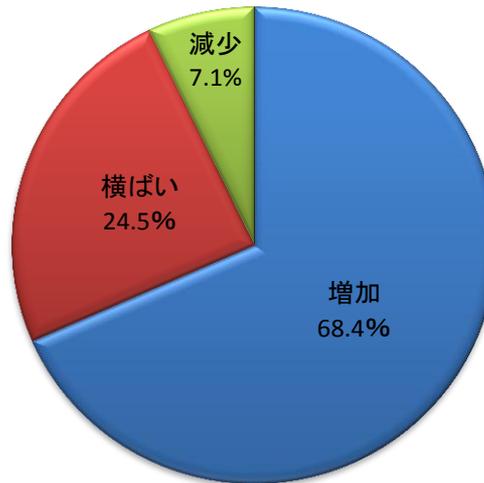


アセアン

<今回>

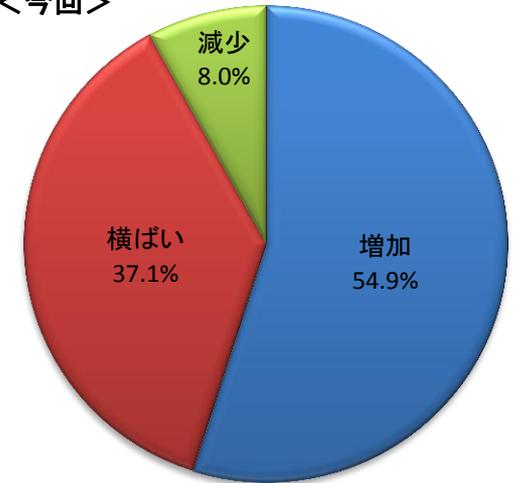


<前回>

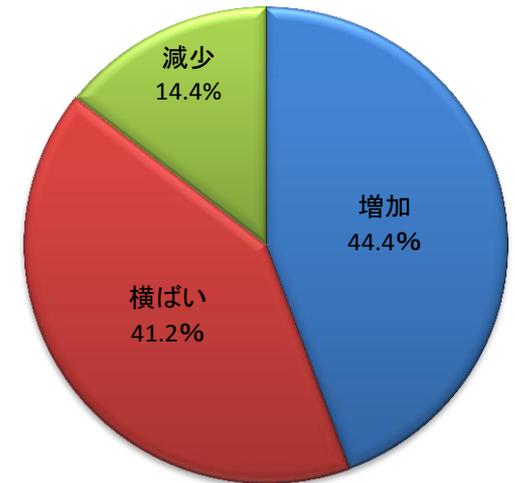


中 国

<今回>

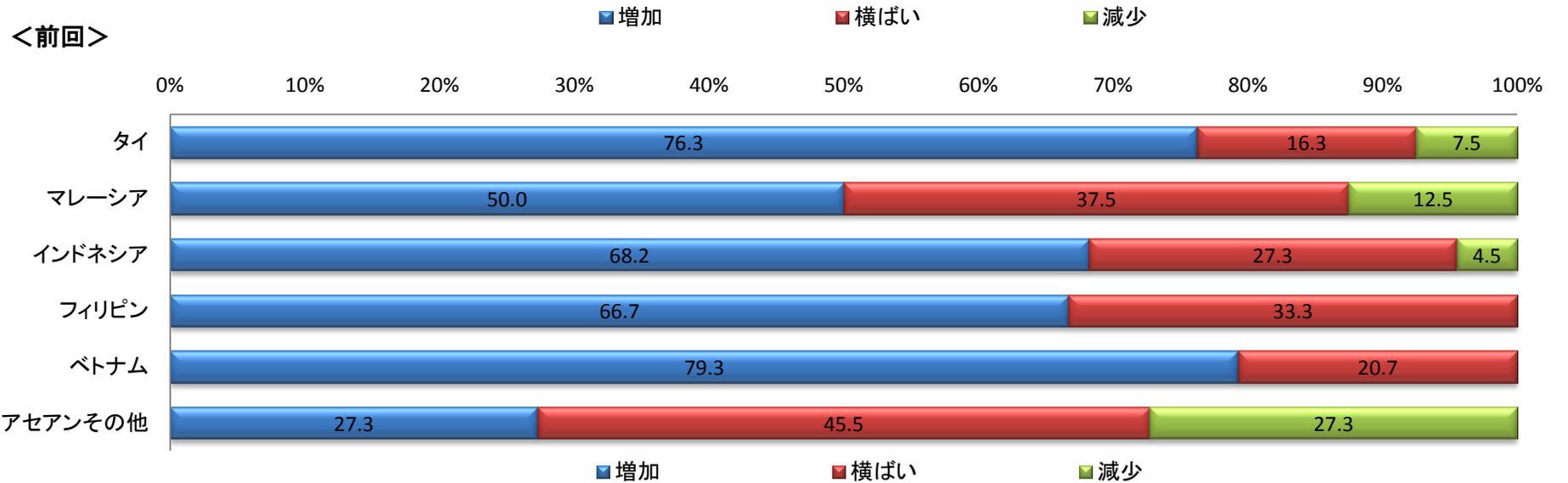
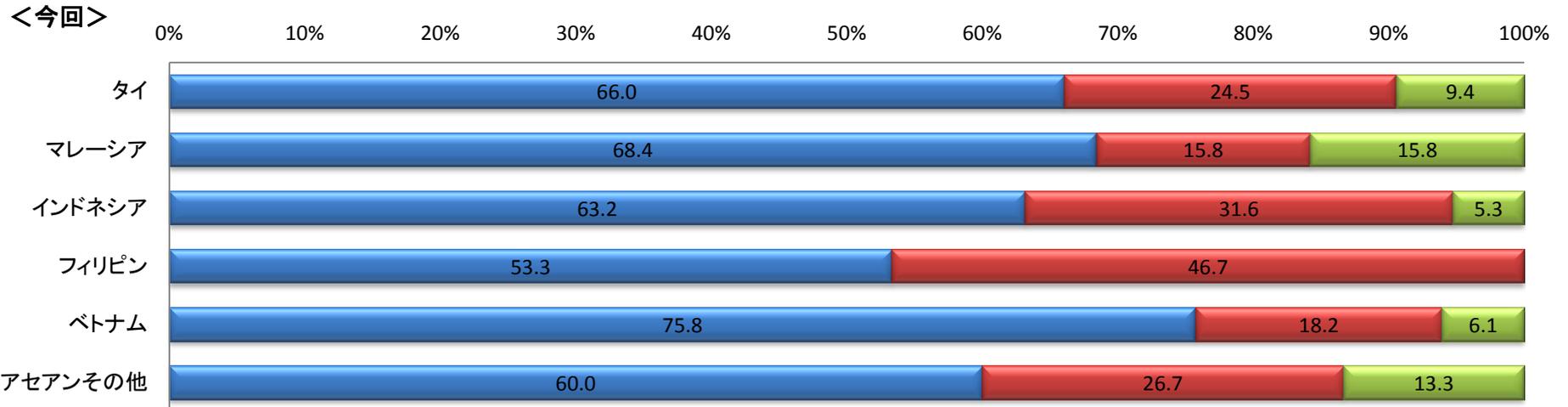


<前回>



Ⅱ-7. 今後1年間の売上高予想

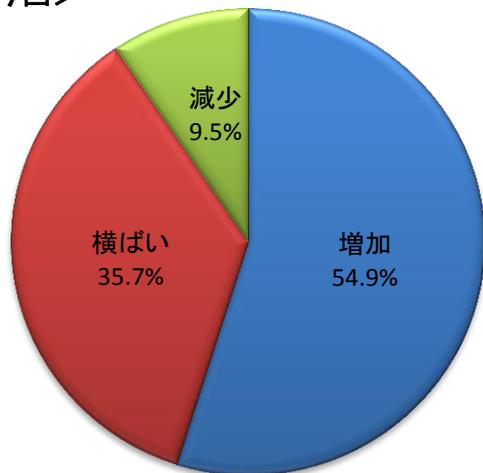
【参考】 アセアン各国の回答状況



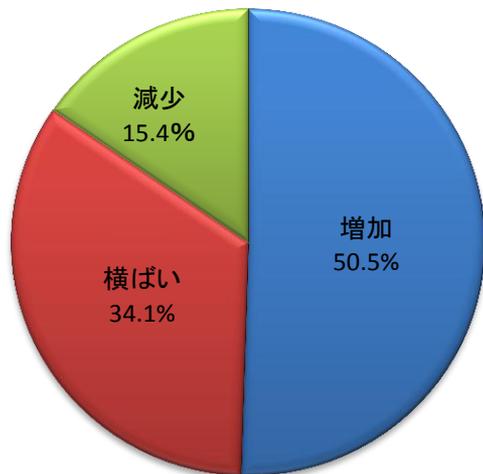
Ⅱ-8. 今後1年間の利益予想

全体

<今回>

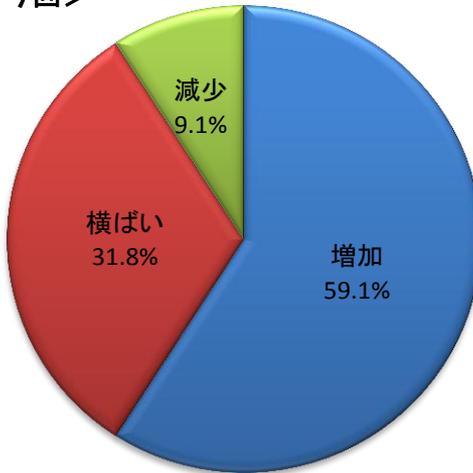


<前回>

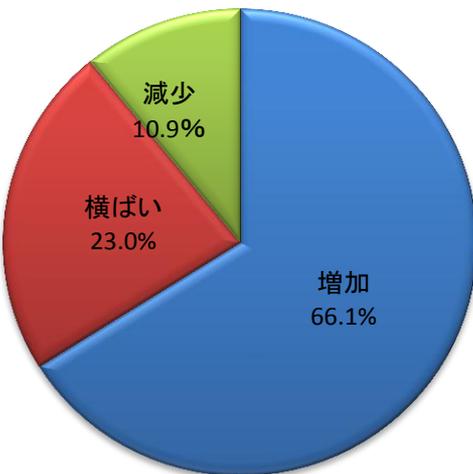


アセアン

<今回>

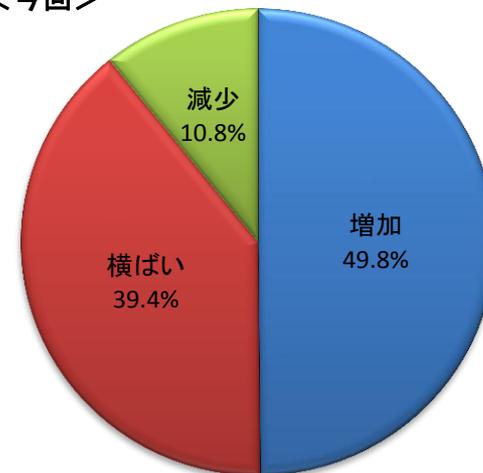


<前回>

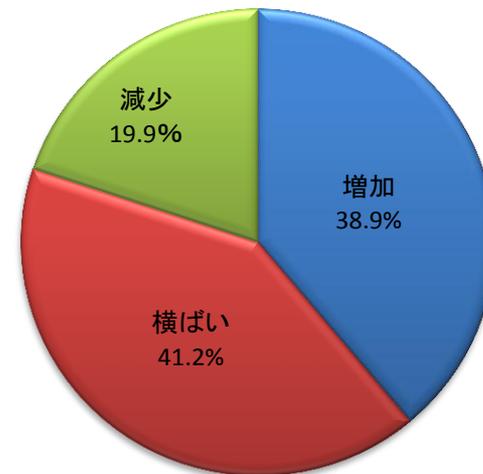


中国

<今回>

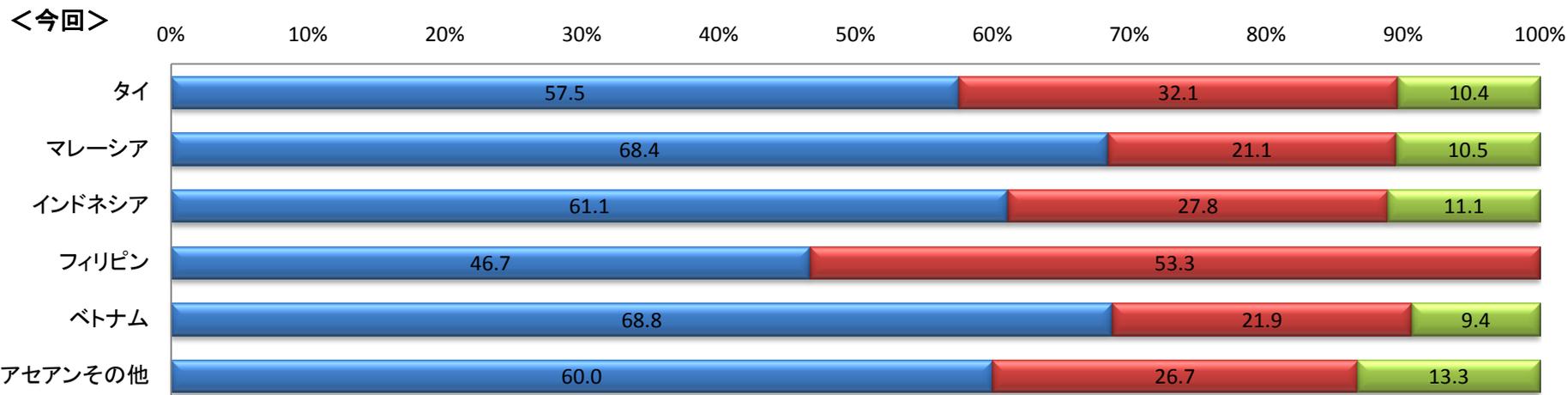


<前回>

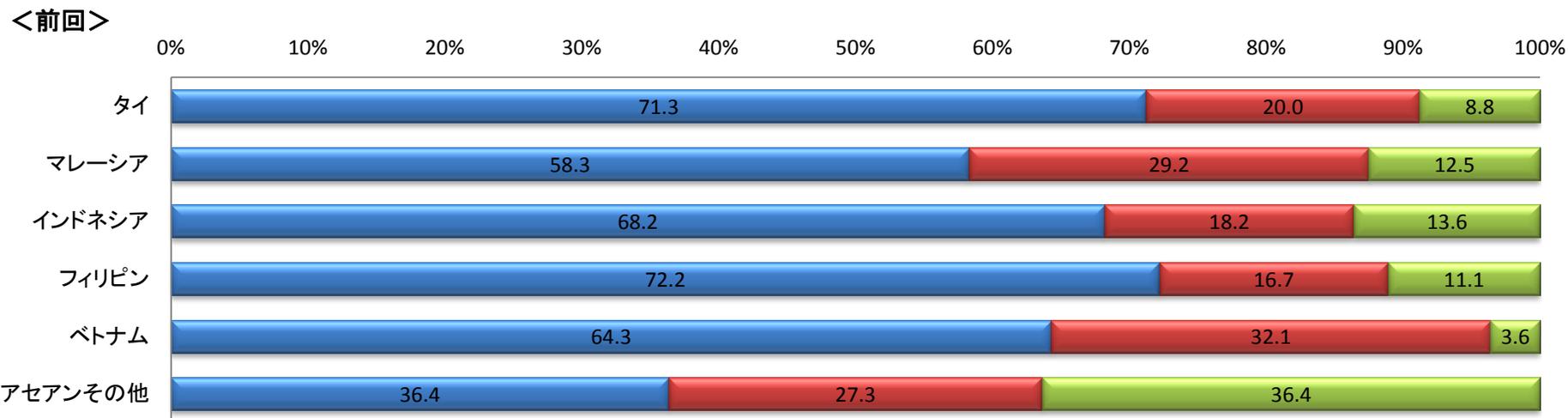


Ⅱ-8. 今後1年間の利益予想

【参考】 アセアン各国の回答状況



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少



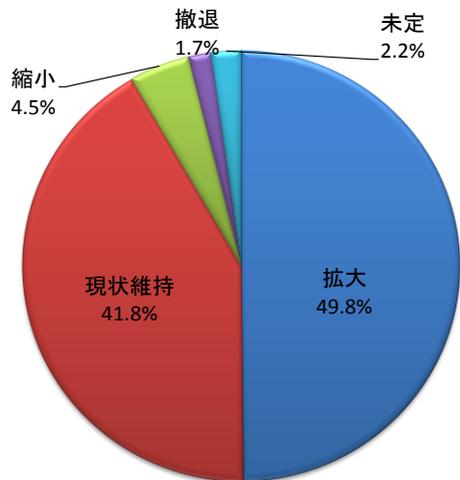
■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

Ⅱ-9. 当面(1~3年)の経営方針(進出先での事業展開)

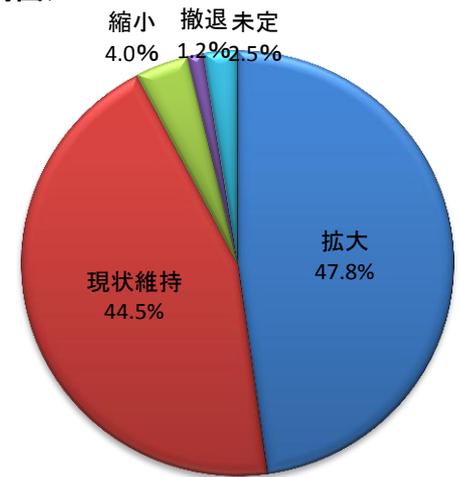
<今回>

全体

<今回>

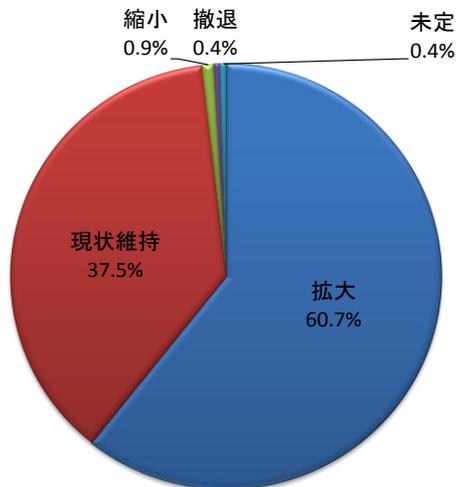


<前回>

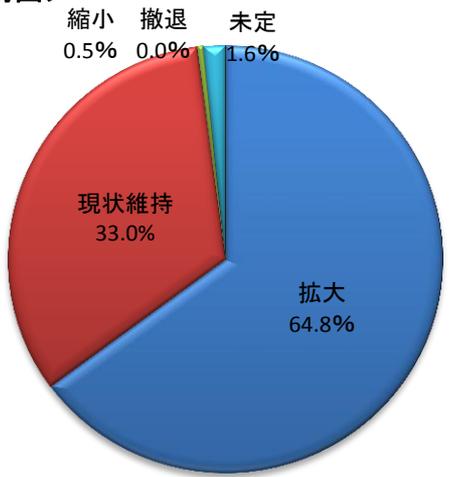


アセアン

<今回>

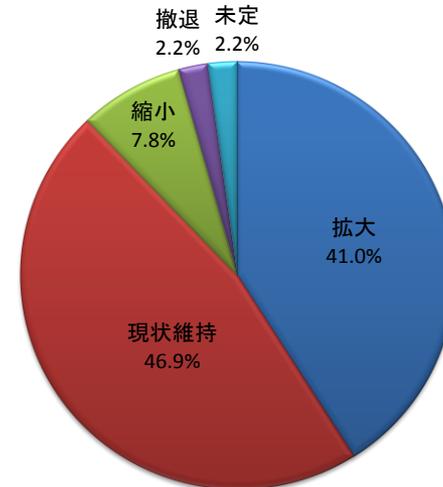


<前回>

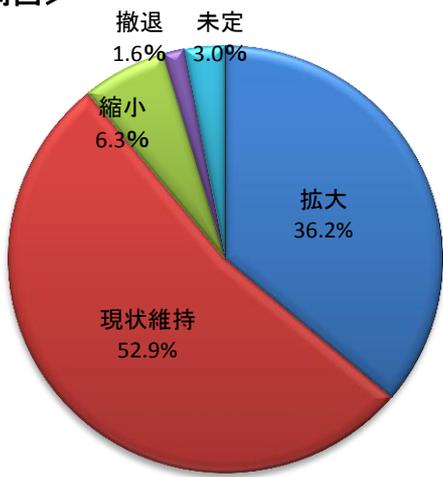


中国

<今回>

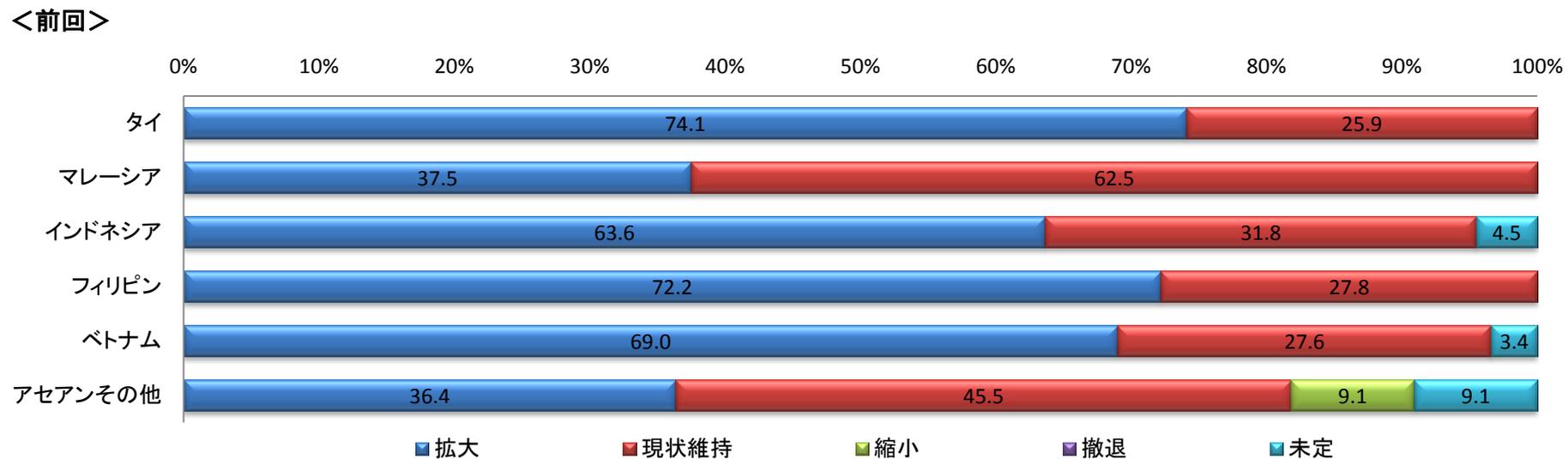
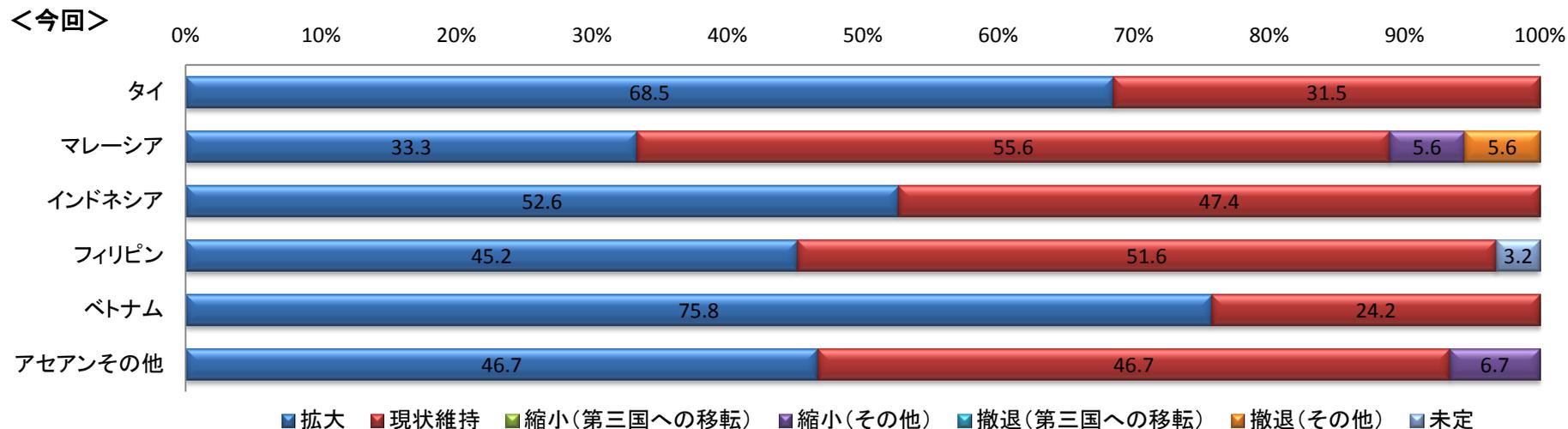


<前回>



Ⅱ-9. 当面(1~3年)の経営方針(進出先での事業展開)

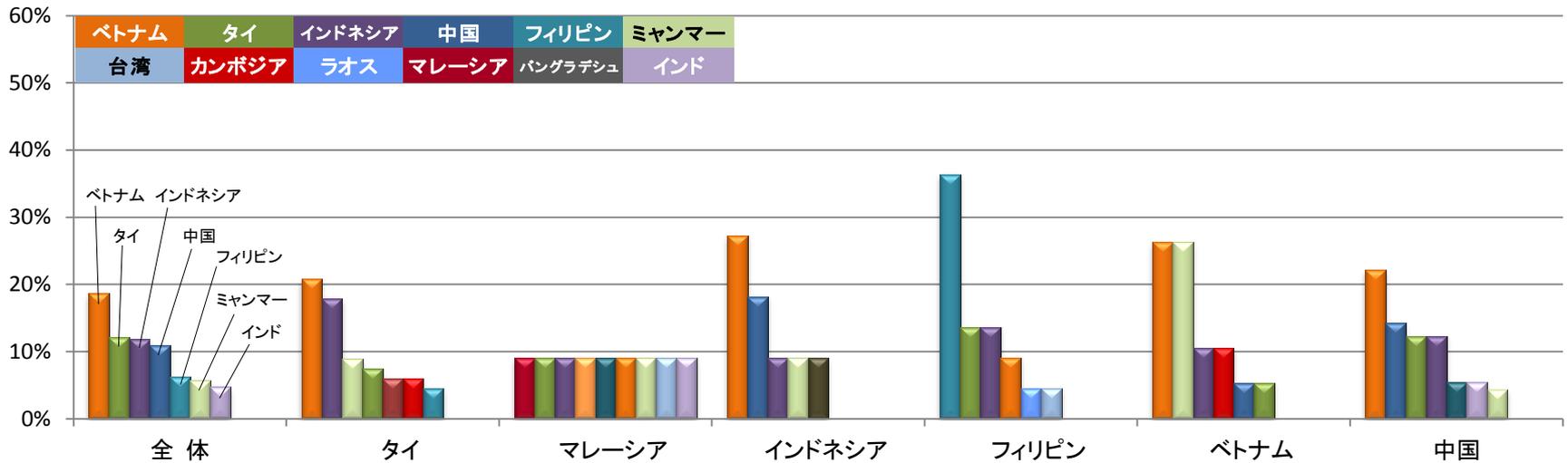
【参考】アセアン各国の回答状況



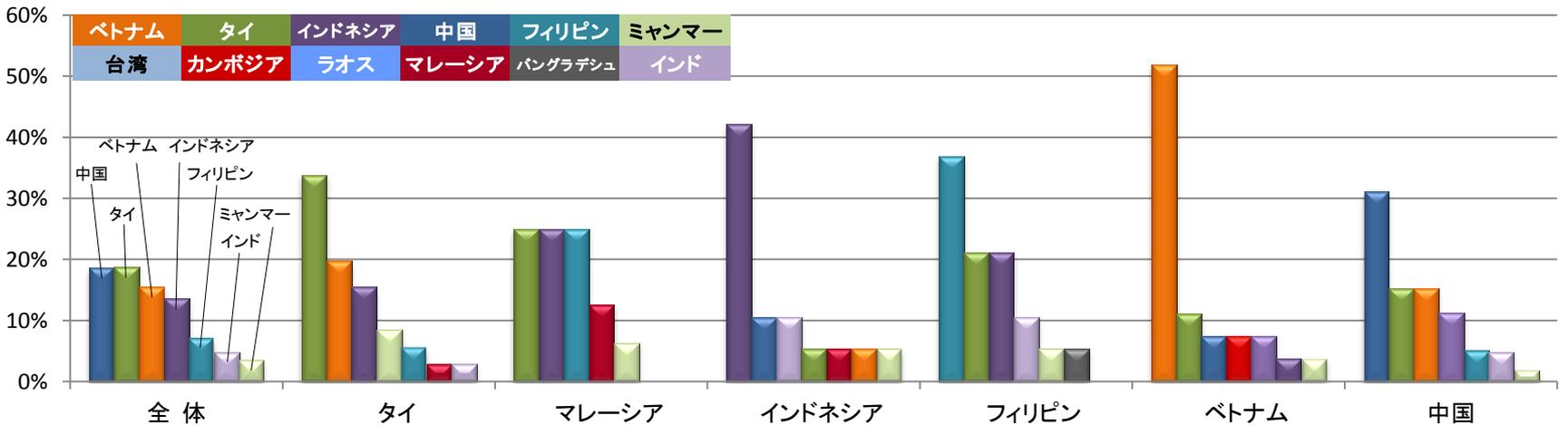
Ⅲ. 事業展開先有望国・地域

Ⅲ-1. 事業展開先有望国・地域(中期的な事業展開先)

事業展開先有望国・地域 (今回調査)



事業展開先有望国・地域 (前回調査)



Ⅲ-2. 事業展開先有望国(主要国別理由:複数回答)

<今回>

タイ

	(回答社数計: 47社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	31	66.0%
2	既存取引先が既に進出	26	55.3%
3	インフラが整備されている	16	34.0%
4	地理的に優位である	14	29.8%
5	労働力が低廉豊富	11	23.4%



マレーシア

	(回答社数計: 13社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	9	69.2%
2	政治・社会情勢が安定している	4	30.8%
3	既存取引先が既に進出	2	15.4%
3	優秀な人材確保が可能	2	15.4%
3	地理的に優位である	2	15.4%
3	インフラが整備されている	2	15.4%



インドネシア

	(回答社数計: 48社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	32	66.7%
2	既存取引先が既に進出	19	39.6%
3	労働力が低廉豊富	16	33.3%
4	政治・社会情勢が安定している	8	16.7%
5	地理的に優位である	5	10.4%



<前回>

タイ

	(回答社数計: 91社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	58	63.7%
2	現地市場の将来性が高い	49	53.8%
3	インフラが整備されている	39	42.9%
4	地理的に優位である	27	29.7%
5	政治・社会情勢が安定している	22	24.2%



マレーシア

	(回答社数計: 9社)	社数	比率
1	既存取引先が既に進出	4	44.4%
1	政治・社会情勢が安定している	4	44.4%
2	現地市場の将来性が高い	2	22.2%
2	安価な原材料調達が可能	2	22.2%
2	インフラが整備されている	2	22.2%



インドネシア

	(回答社数計: 67社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	54	80.6%
2	既存取引先が既に進出	34	50.7%
3	労働力が低廉豊富	27	40.3%
4	政治・社会情勢が安定している	14	20.9%
5	地理的に優位である	10	14.9%



Ⅲ-2. 事業展開先有望国(主要国別理由:複数回答)

<今回>

フィリピン

	(回答社数計: 48社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	15	62.5%
2	現地市場の将来性が高い	8	33.3%
3	優秀な人材確保が可能	7	29.2%
3	地理的に優位である	7	29.2%
5	政治・社会情勢が安定している	6	25.0%



ベトナム

	(回答社数計: 74社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	40	54.1%
2	既存取引先が既に進出	25	33.8%
2	現地市場の将来性が高い	25	33.8%
4	優秀な人材確保が可能	19	25.7%
5	地理的に優位である	15	20.3%



中国

	(回答社数計: 43社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	23	53.5%
2	既存取引先が既に進出	20	46.5%
3	安価な原材料調達が可能	8	18.6%
3	地理的に優位である	8	18.6%
5	インフラが整備されている	3	7.0%



<前回>

フィリピン

	(回答社数計: 24社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	27	79.4%
2	現地市場の将来性が高い	12	35.3%
3	既存取引先が既に進出	11	32.4%
4	優秀な人材確保が可能	9	26.5%
5	地理的に優位である	6	17.6%



ベトナム

	(回答社数計: 75社)	社数	比率
1	労働力が低廉豊富	37	49.3%
2	既存取引先が既に進出	28	37.3%
3	政治・社会情勢が安定している	27	36.0%
4	現地市場の将来性が高い	24	32.0%
5	優秀な人材確保が可能	22	29.3%



中国

	(回答社数計: 91社)	社数	比率
1	現地市場の将来性が高い	60	65.9%
2	既存取引先が既に進出	37	40.7%
3	地理的に優位である	30	33.0%
4	インフラが整備されている	16	17.6%
5	安価な原材料調達が可能	15	16.5%



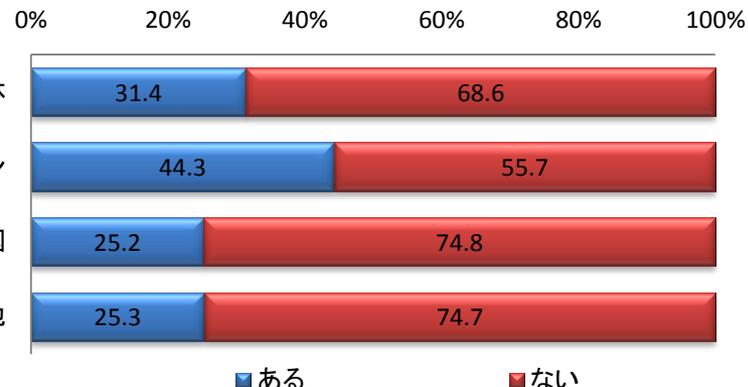
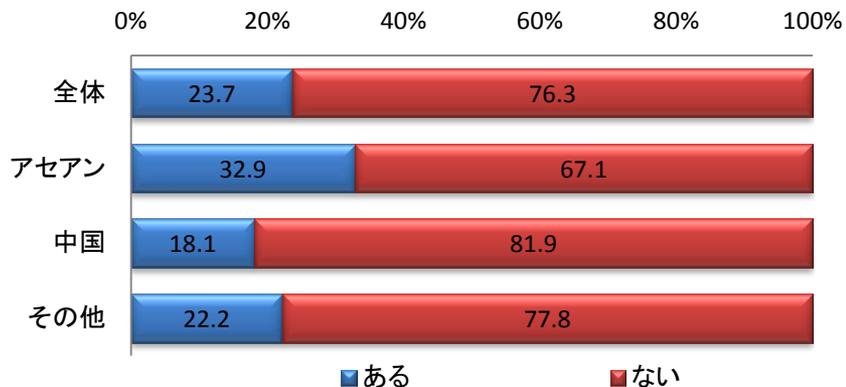
IV. 資金ニーズの有無と予定額

IV-1. 資金導入予定の有無

資金導入予定の有無

<今回>

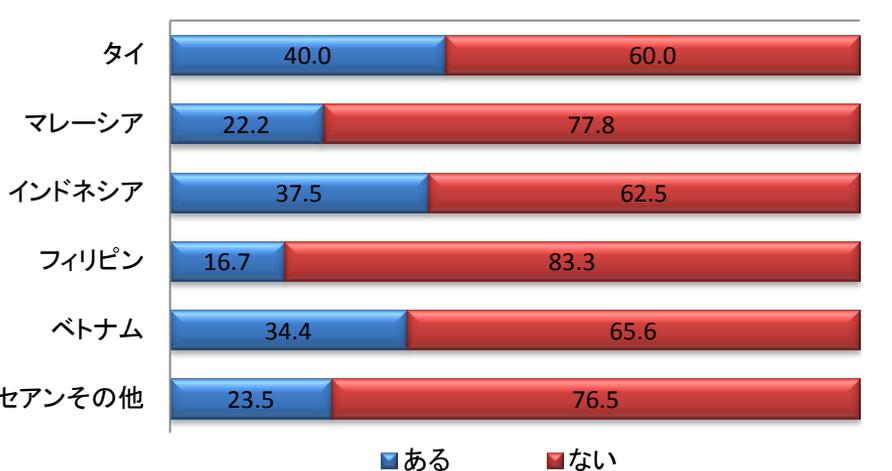
<前回>



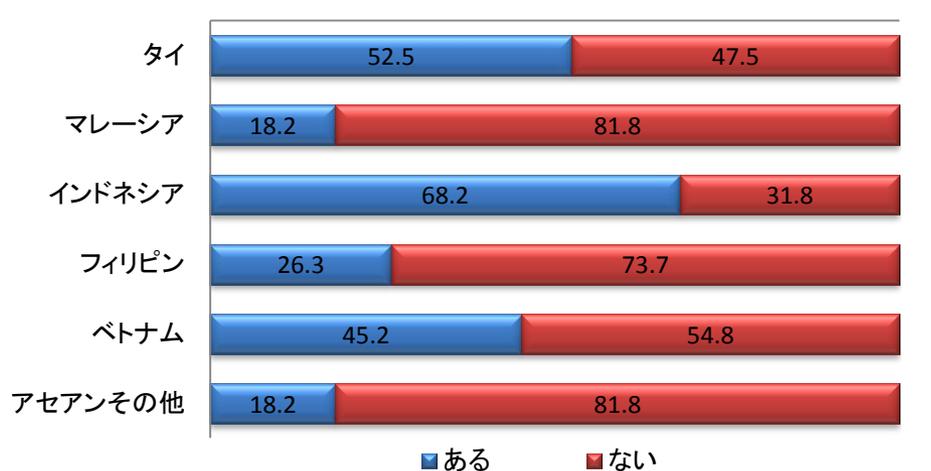
【参考】 資金導入予定の有無 (アセアン)

<今回>

<前回>



<前回>



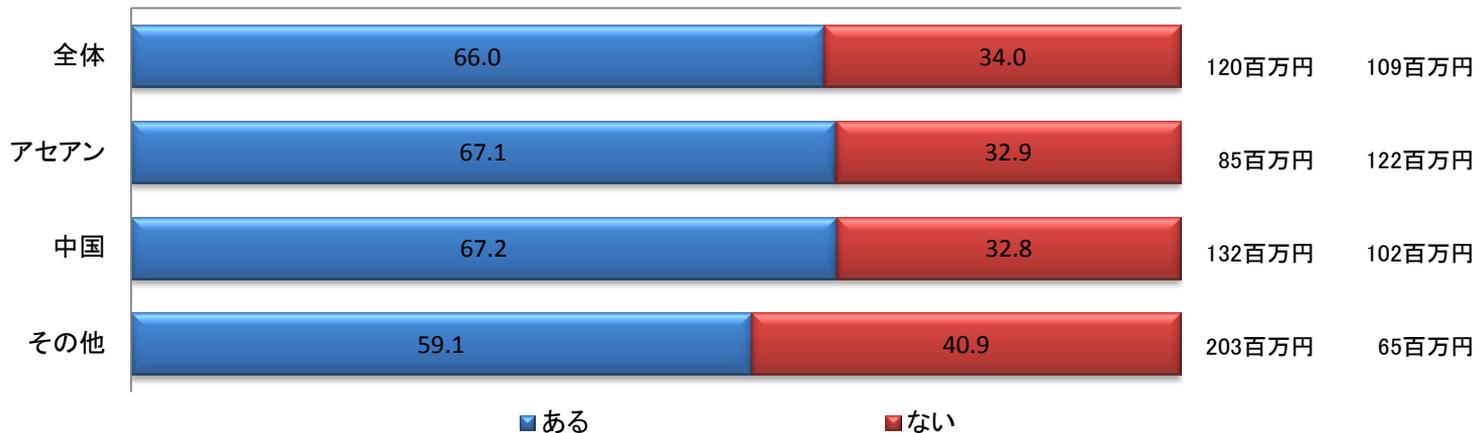
IV-2. 設備資金ニーズと設備資金予定金額

設備資金ニーズの有無

<今回>

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

<前回>

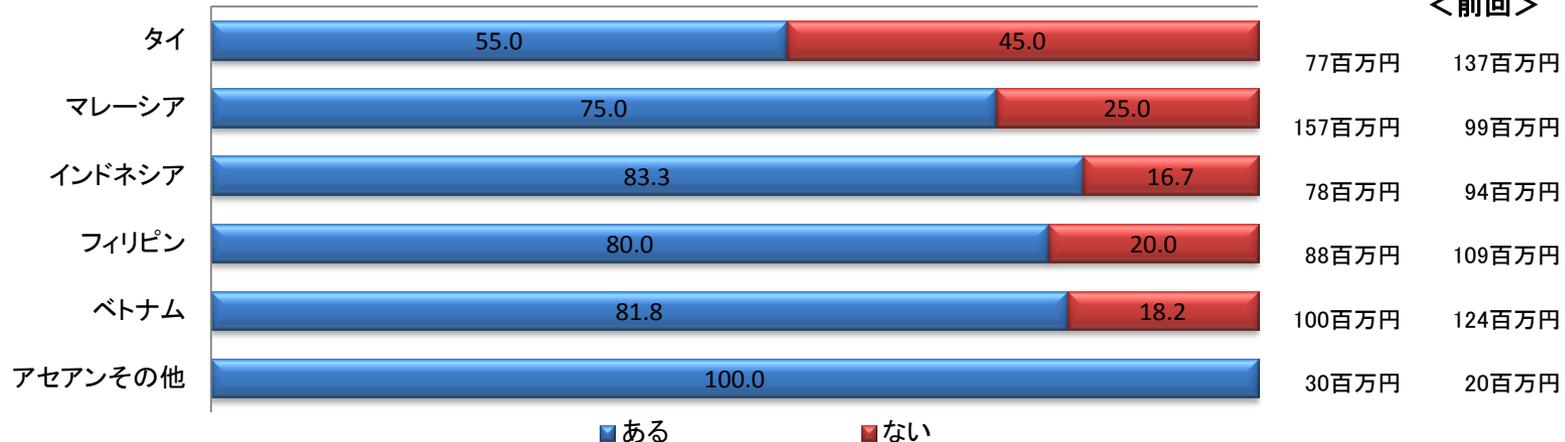


【参考】設備資金ニーズの有無（アセアン）

<今回>

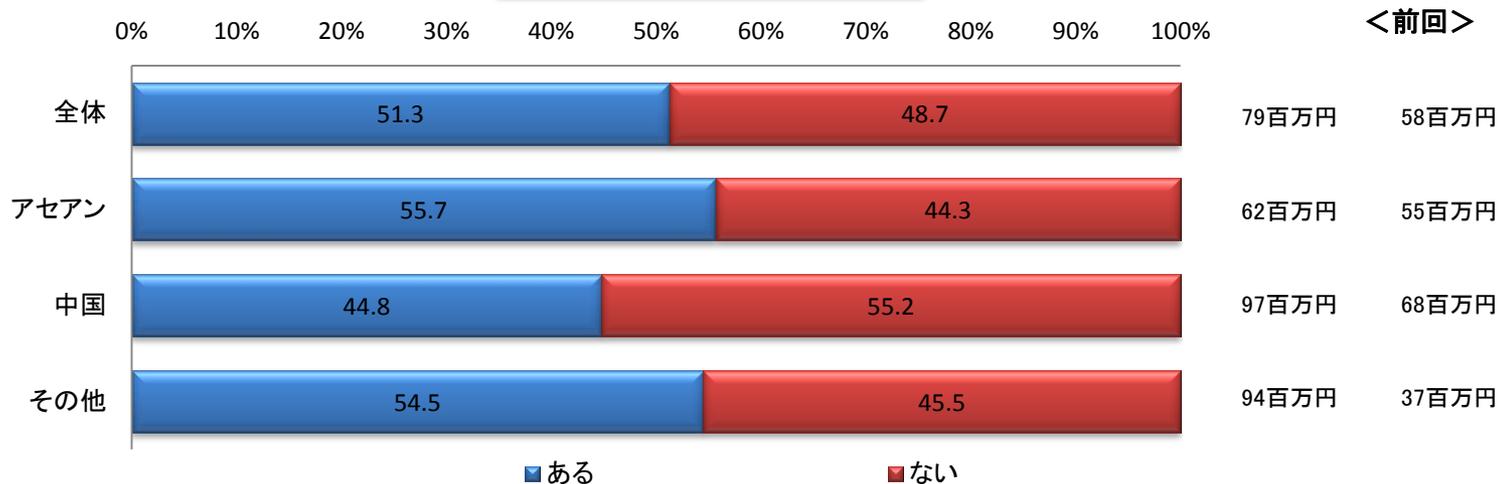
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

<前回>

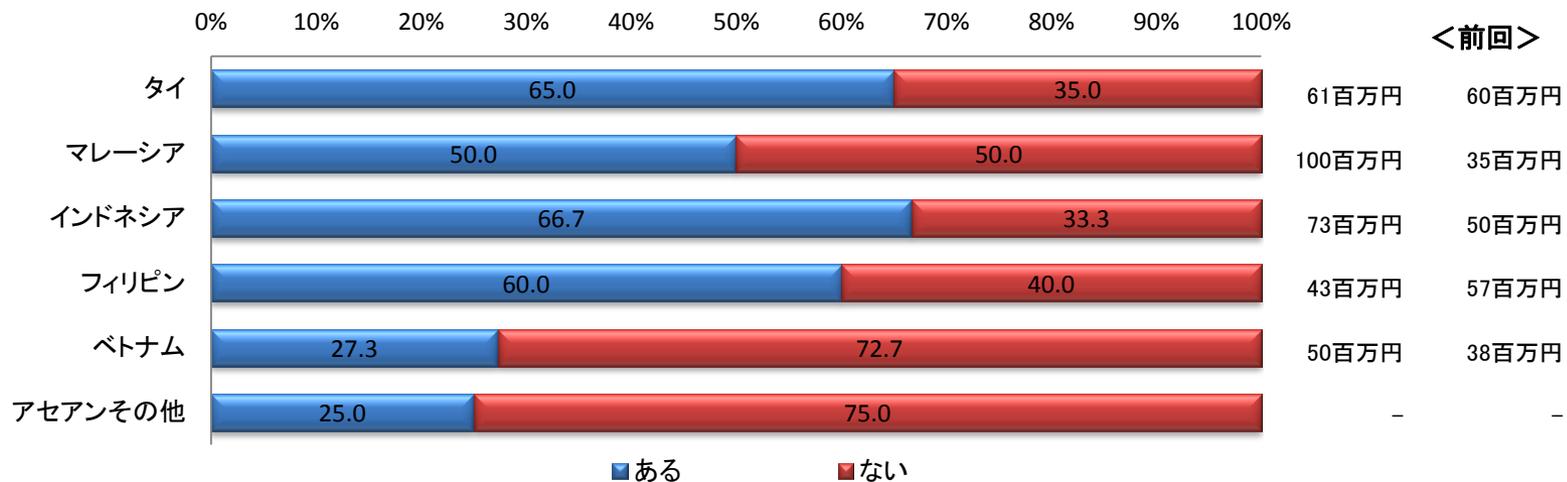


IV-3. 運転資金ニーズと運転資金予定金額

運転資金ニーズの有無



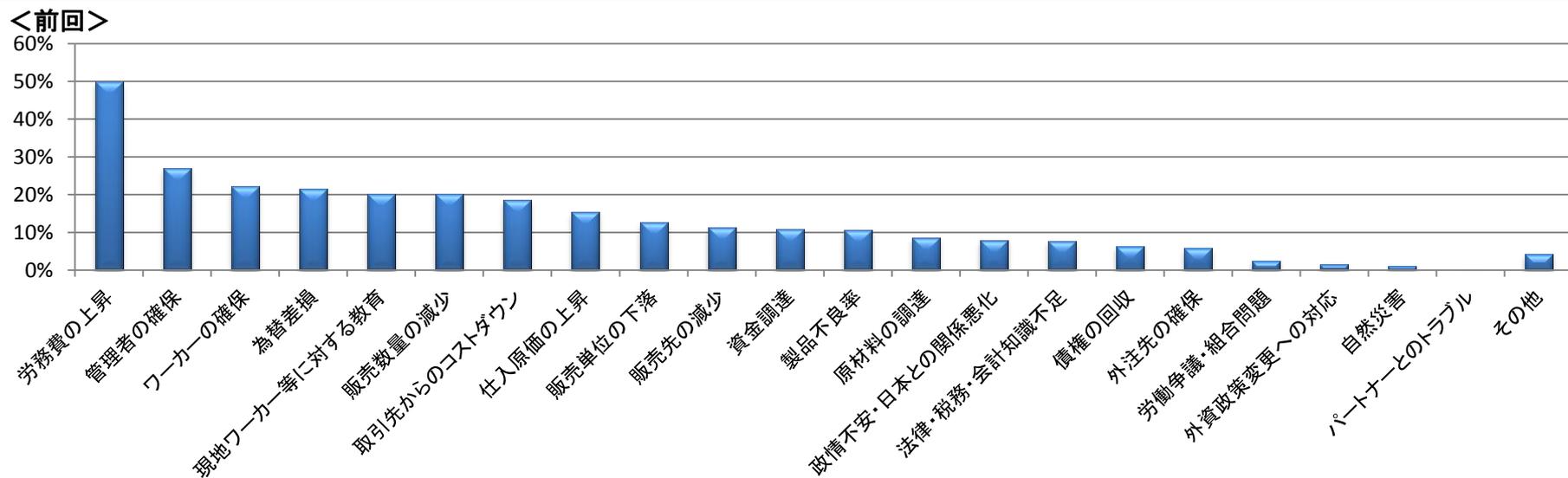
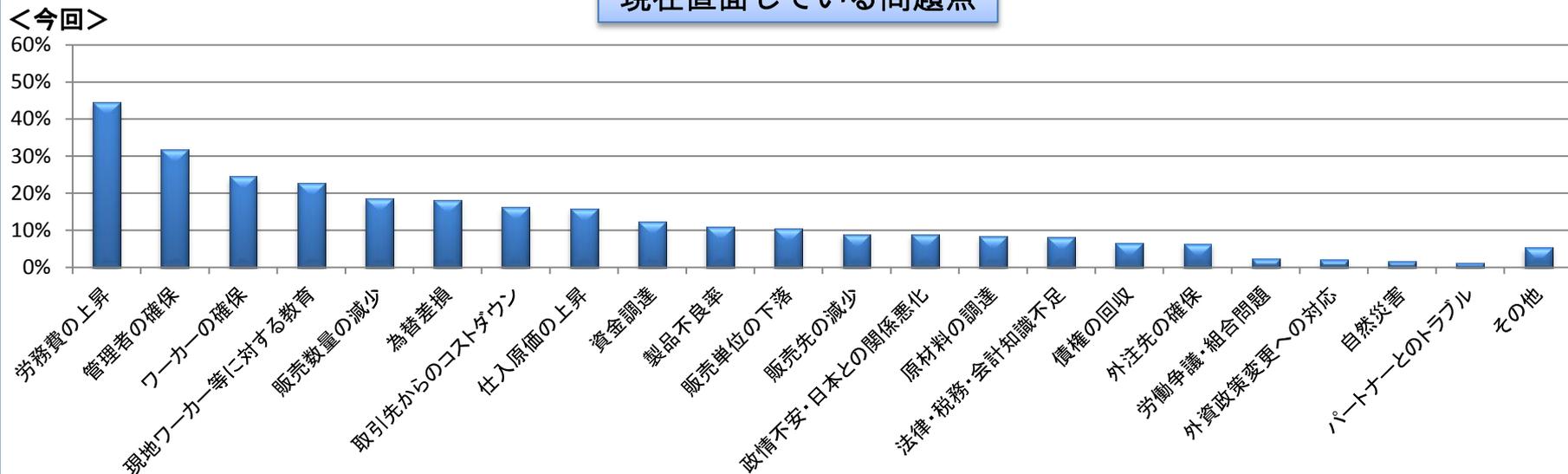
【参考】 運転資金ニーズの有無 (アセアン)



V. 現在直面している問題点

V-1. 現在直面している問題点

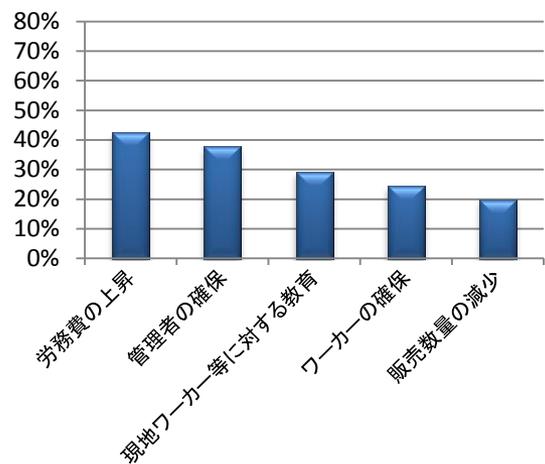
現在直面している問題点



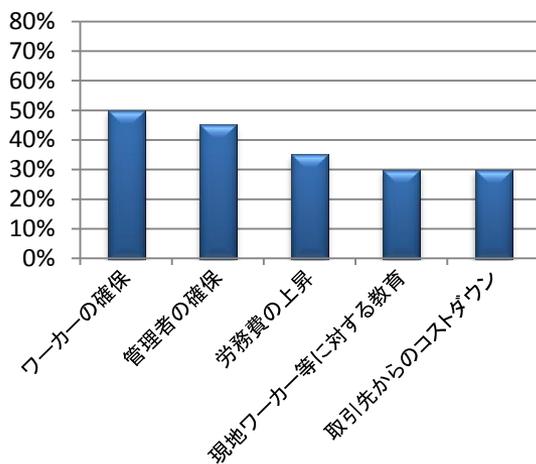
V-2. 現在直面している問題点(主要国別)

<今回>

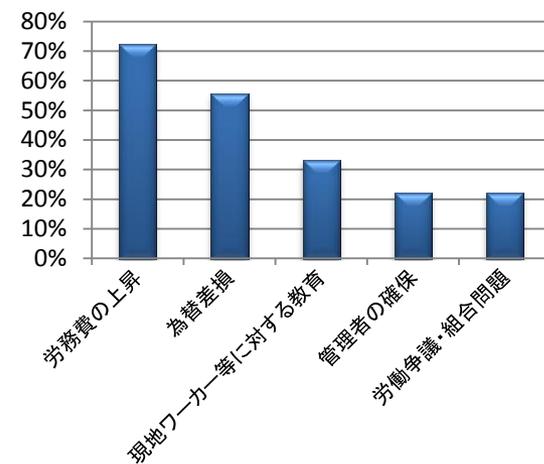
タイ



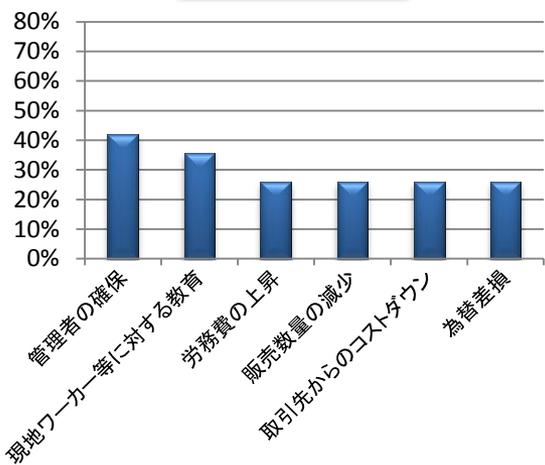
マレーシア



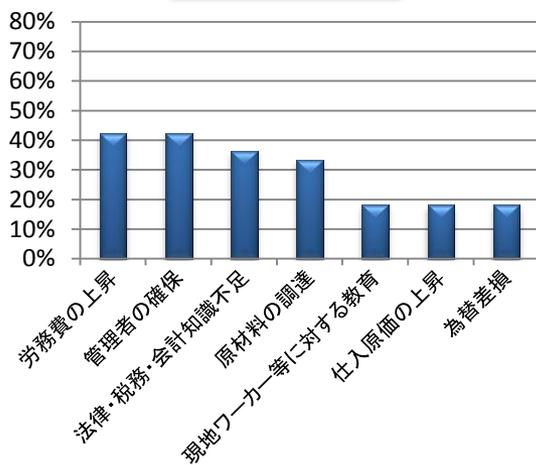
インドネシア



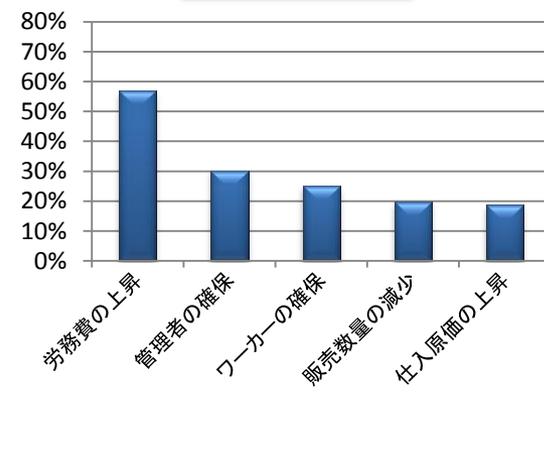
フィリピン



ベトナム

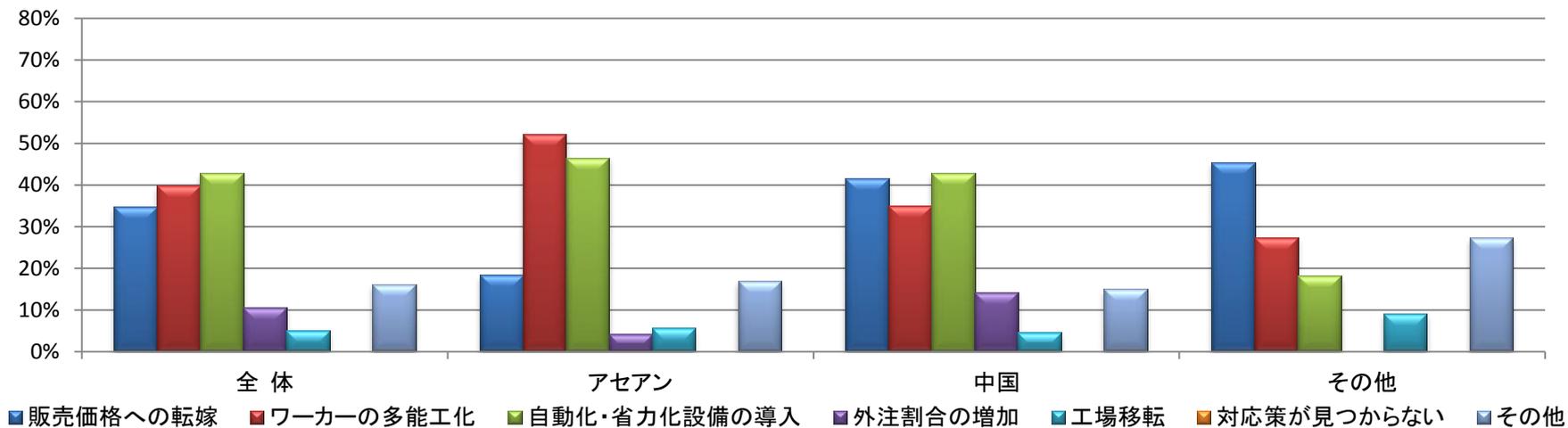


中国

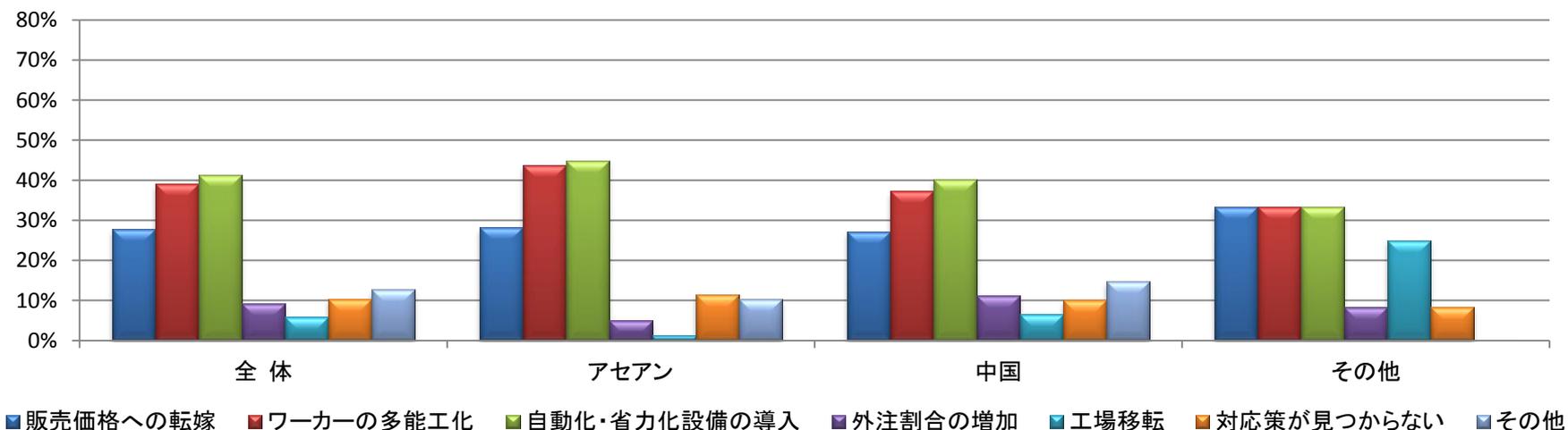


V-3. 労務費の上昇に対して実施している対応策

<今回>



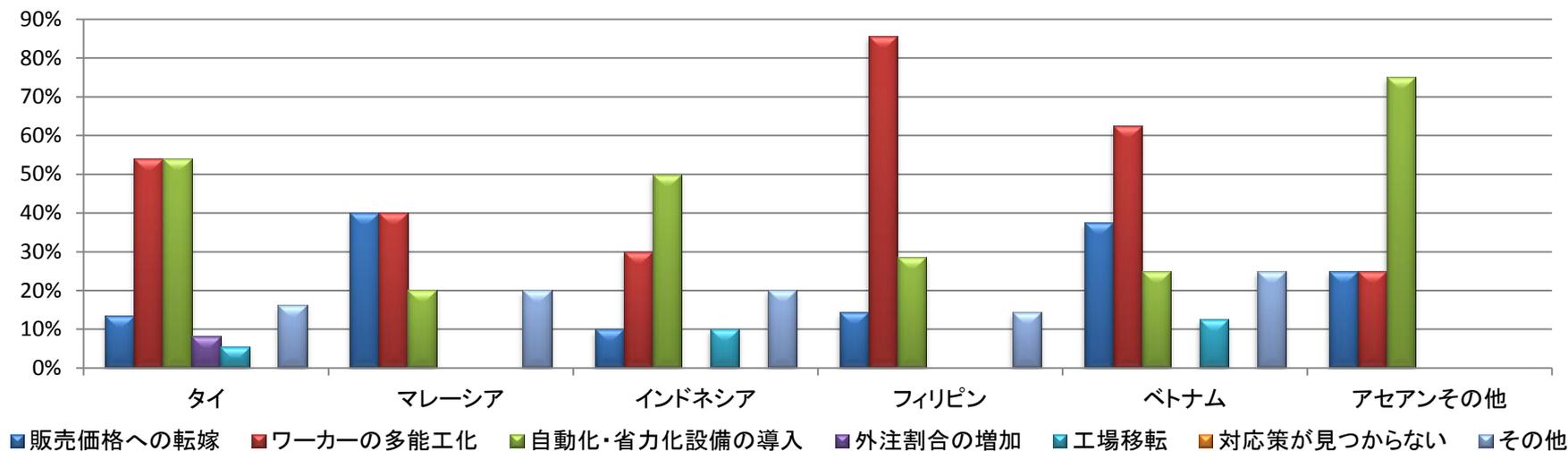
<前回>



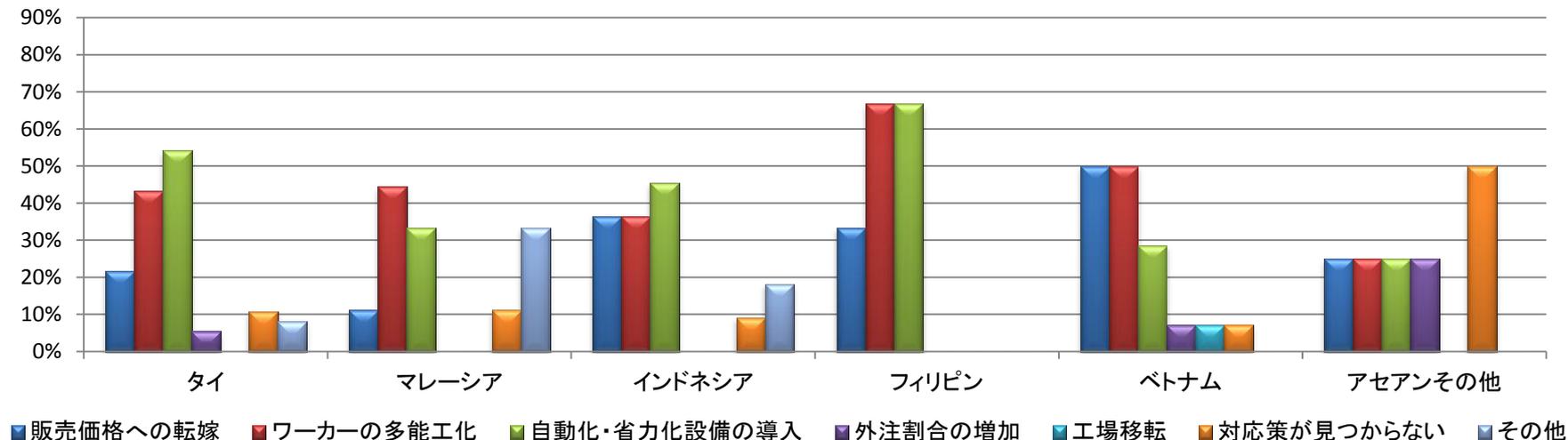
V-3. 労務費の上昇に対して実施している対応策

【参考】 アセアン各国の回答状況

<今回>



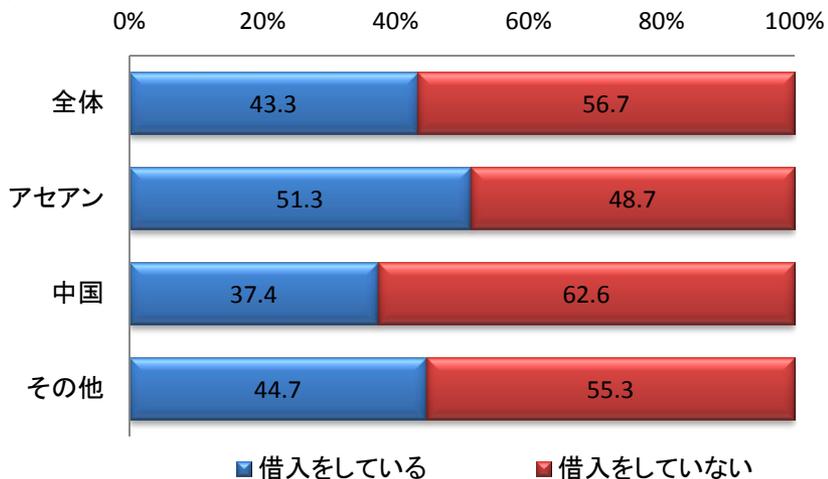
<前回>



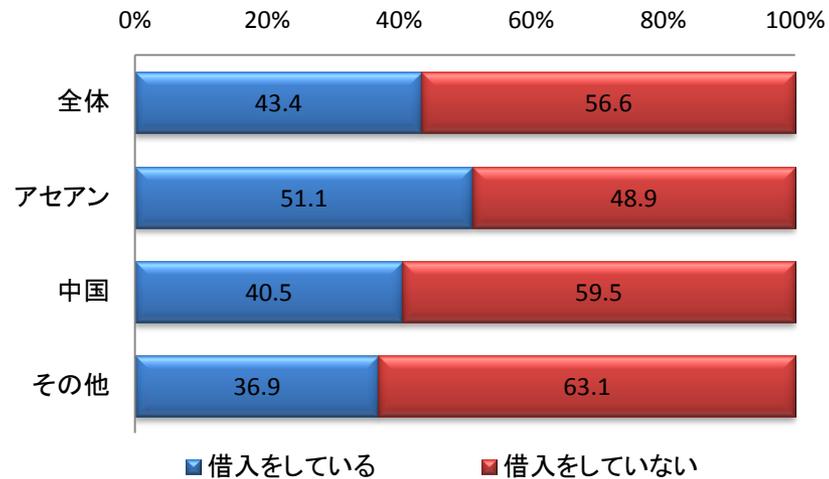
VI. 資金調達

VI-1. 資金調達 現地法人の借入の有無

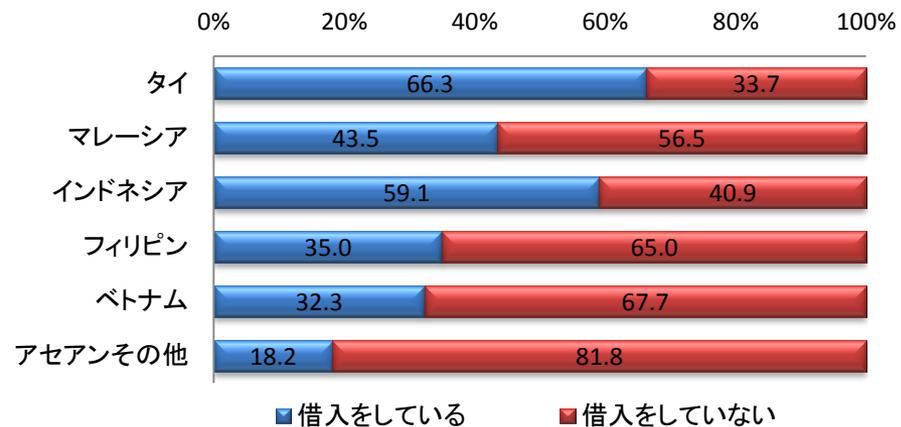
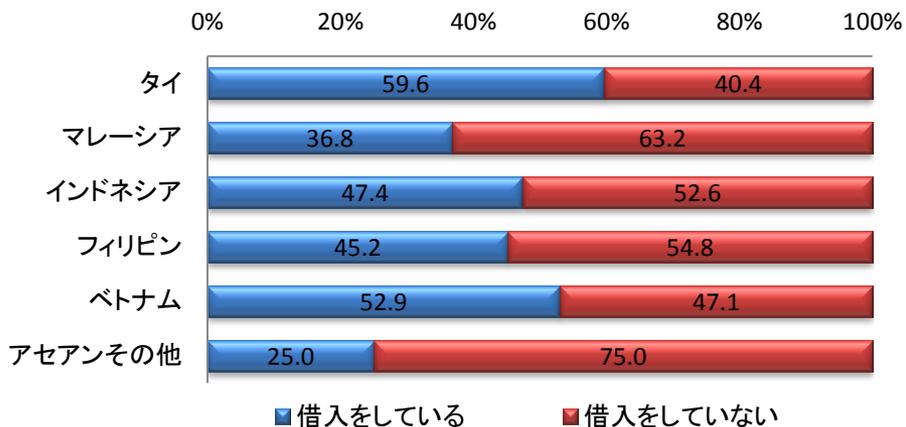
<今回>



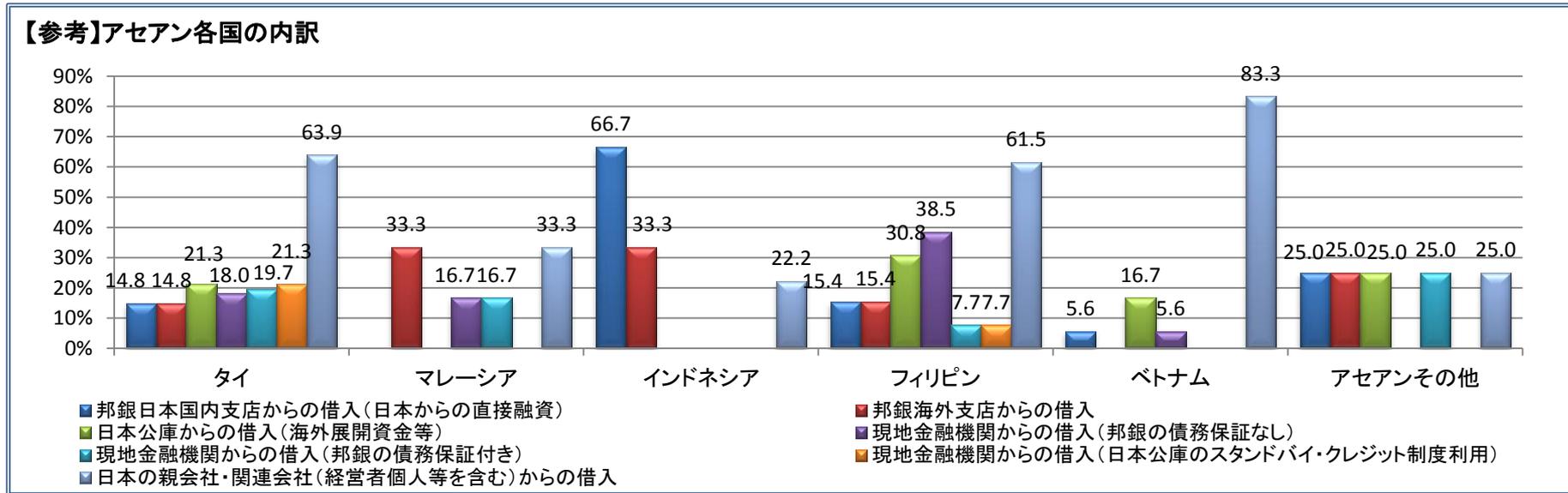
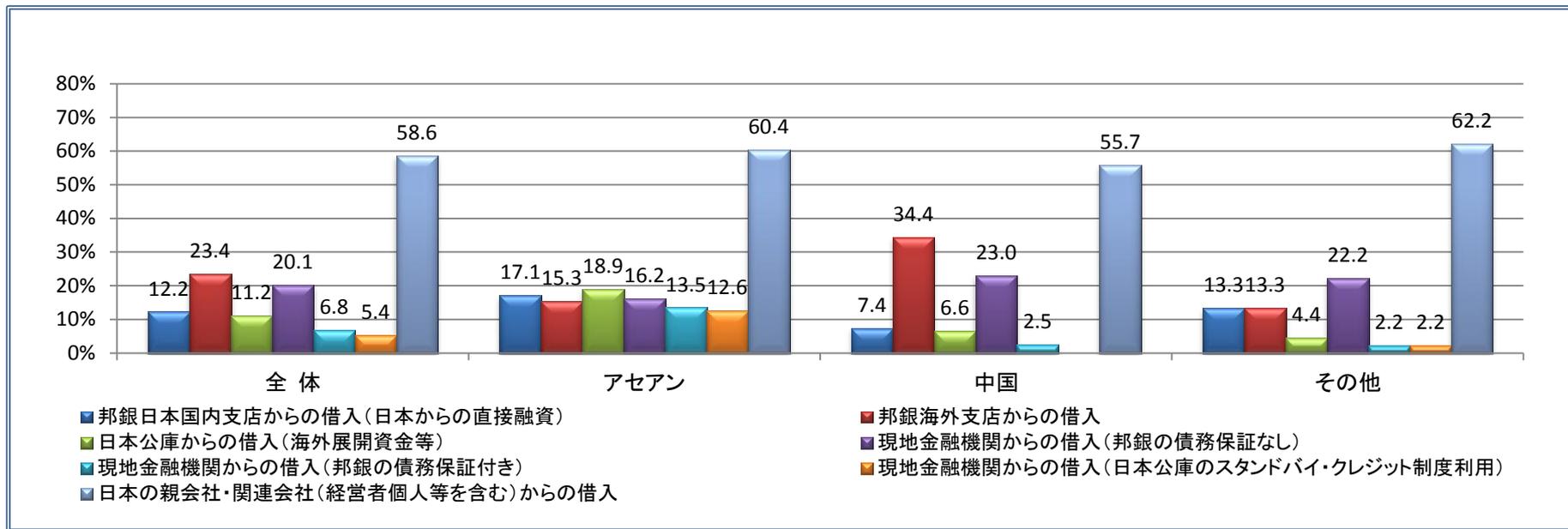
<前回>



【参考】アセアン各国の回答状況



VI-2. 資金調達 借入形態



Ⅶ. 資料

資料1 資本金

Q1. 資本金

	調査数 (社数)	500 百万円未 満	500万 円未満 100百	1億 円 \sim 3億 円未満	3億 円 \sim 5億 円未満	5億 円 \sim 10億 円未満	10 億円 以上	平均 資本 金
全 体	648 100.0	234 36.1	104 16.0	156 24.1	64 9.9	58 9.0	32 4.9	1,268百万円
アセアン	219 100.0	87 39.7	40 18.3	47 21.5	24 11.0	13 5.9	8 3.7	2,552百万円
タイ	103 100.0	35 34.0	20 19.4	20 19.4	15 14.6	9 8.7	4 3.9	232百万円
マレーシア	18 100.0	7 38.9	5 27.8	1 5.6	3 16.7	1 5.6	1 5.6	241百万円
インドネシア	18 100.0	2 11.1	2 11.1	10 55.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1	28,960百万円
フィリピン	31 100.0	16 51.6	5 16.1	6 19.4	3 9.7	0 -	1 3.2	144百万円
ベトナム	33 100.0	16 48.5	7 21.2	7 21.2	1 3.0	2 6.1	0 -	108百万円
アセアンその他	16 100.0	11 68.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 -	0 -	77百万円
中国	327 100.0	102 31.2	44 13.5	90 27.5	33 10.1	39 11.9	19 5.8	748百万円
その他	102 100.0	45 44.1	20 19.6	19 18.6	7 6.9	6 5.9	5 4.9	178百万円

資料2 資本金出資率

Q2. うち日本側出資比率

	調査数 (社数)	0 %	0 % 超 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	4 0 %	5 0 %	6 0 %	7 0 %	8 0 %	9 0 %	1 0 0 %	日本側 出資 平均 割合
全 体	658 100.0	18 2.7	2 0.3	1 0.2	17 2.6	10 1.5	24 3.6	24 3.6	22 3.3	15 2.3	17 2.6	33 5.0	475 72.2	88%
アセアン	223 100.0	6 2.7	0 -	0 -	2 0.9	3 1.3	20 9.0	8 3.6	8 3.6	3 1.3	7 3.1	15 6.7	151 67.7	87%
タイ	106 100.0	0 -	0 -	0 -	1 0.9	3 2.8	19 17.9	5 4.7	3 2.8	2 1.9	4 3.8	7 6.6	62 58.5	84%
マレーシア	19 100.0	1 5.3	0 -	0 -	0 -	0 -	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 -	1 5.3	0 -	14 73.7	87%
インドネシア	18 100.0	1 5.6	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 5.6	2 11.1	0 -	1 5.6	3 16.7	10 55.6	85%
フィリピン	31 100.0	1 3.2	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 3.2	0 -	4 12.9	25 80.6	96%
ベトナム	33 100.0	2 6.1	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 3.0	1 3.0	0 -	1 3.0	0 -	28 84.8	91%
アセアンその他	16 100.0	1 6.3	0 -	0 -	1 6.3	0 -	0 -	0 -	1 6.3	0 -	0 -	1 6.3	12 75.0	87%
中国	331 100.0	12 3.6	1 0.3	1 0.3	14 4.2	5 1.5	2 0.6	10 3.0	9 2.7	9 2.7	8 2.4	9 2.7	251 75.8	87%
その他	104 100.0	0 -	1 1.0	0 -	1 1.0	2 1.9	2 1.9	6 5.8	5 4.8	3 2.9	2 1.9	9 8.7	73 70.2	90%

資料3 進出年月

Q3. 進出年月

	調査数	進出年月					
		1999年以前	1999年	1999年	2000年	2000年	2000年
全体	658 100.0	31 4.7	55 8.4	97 14.7	162 24.6	120 18.2	193 29.3
アセアン	225 100.0	10 4.4	18 8.0	38 16.9	39 17.3	36 16.0	84 37.3
タイ	107 100.0	4 3.7	3 2.8	15 14.0	22 20.6	23 21.5	40 37.4
マレーシア	20 100.0	1 5.0	6 30.0	9 45.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0
インドネシア	18 100.0	0 -	3 16.7	2 11.1	2 11.1	1 5.6	10 55.6
フィリピン	29 100.0	2 6.9	4 13.8	10 34.5	7 24.1	1 3.4	5 17.2
ベトナム	34 100.0	0 -	0 -	1 2.9	5 14.7	9 26.5	19 55.9
アセアンその他	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	8 47.1
中国	329 100.0	3 0.9	29 8.8	43 13.1	111 33.7	69 21.0	74 22.5
その他	104 100.0	18 17.3	8 7.7	16 15.4	12 11.5	15 14.4	35 33.7

		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		28 4.3	32 4.9	16 2.4	23 3.5	21 3.2	34 5.2	49 7.4	63 9.6	39 5.9	8 1.2	20 8.9	30 13.3	19 8.4	20 8.9	39 5.9	20 8.9	11 3.3	1 0.6	1 0.6	8 1.2
		9 4.0	5 2.2	5 2.2	11 4.9	6 2.7	10 4.4	19 8.4	30 13.3	20 8.9	5 2.2	10 5.6	4 3.7	10 9.3	15 14.0	9 8.4	2 1.9	0 -	0 -	0 -	0 -
		0 -	0 -	0 -	0 -	1 5.0	0 -	0 -	2 11.1	1 5.6	0 -	0 -	0 -	0 -	2 6.9	1 6.9	0 3.4	0 -	0 -	0 -	0 -
		1 3.4	0 -	0 -	0 -	0 -	2 6.9	2 6.9	1 3.4	0 -	0 -	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	5 14.7	6 17.6	5 14.7	2 5.9	1 5.9	1 5.9
		0 -	0 -	1 5.9	0 -	0 -	1 5.9	1 5.9	0 -	0 -	1 5.9	1 5.9	0 -	0 -	0 -	5 29.4	0 -	5 14.7	1 5.9	1 5.9	1 5.9
		14 4.3	21 6.4	11 3.3	10 3.0	13 4.0	16 4.9	22 6.7	23 7.0	11 3.3	2 0.6	13 4.0	16 4.9	22 6.7	23 7.0	11 3.3	11 3.3	3 1.0	1 0.6	1 0.6	2 0.6
		5 4.8	6 5.8	0 -	2 1.9	2 1.9	8 7.7	8 7.7	10 9.6	8 7.7	1 0.6	1 0.6	8 7.7	8 7.7	10 9.6	8 7.7	8 7.7	8 7.7	1 0.6	1 0.6	1 0.6

資料4 従業員数

Q4. 従業員数

	調査数 (社数)	50人 以下	51 ～ 100人	101 ～ 300人	301 ～ 500人	501 ～ 1000人	1001 人 以上	平均 従業員 数
全体	630 100.0	349 55.4	96 15.2	122 19.4	35 5.6	22 3.5	6 1.0	118人
アセアン	216 100.0	106 49.1	34 15.7	40 18.5	17 7.9	14 6.5	5 2.3	167人
タイ	101 100.0	54 53.5	13 12.9	20 19.8	6 5.9	4 4.0	4 4.0	165人
マレーシア	19 100.0	11 57.9	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 -	108人
インドネシア	17 100.0	7 41.2	2 11.8	2 11.8	2 11.8	4 23.5	0 -	249人
フィリピン	29 100.0	7 24.1	8 27.6	6 20.7	4 13.8	3 10.3	1 3.4	250人
ベトナム	33 100.0	16 48.5	7 21.2	5 15.2	4 12.1	1 3.0	0 -	127人
アセアンその他	17 100.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5	0 -	1 5.9	0 -	95人
中国	321 100.0	162 50.5	57 17.8	76 23.7	17 5.3	8 2.5	1 0.3	110人
その他	93 100.0	81 87.1	5 5.4	6 6.5	1 1.1	0 -	0 -	28人

Q5. うち日本人駐在員数

調査数 (社数)	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人 以上	平均 日本人 駐在員
653 100.0	158 24.2	194 29.7	130 19.9	120 18.4	45 6.9	6 0.9	1.81人
224 100.0	23 10.3	70 31.3	40 17.9	61 27.2	26 11.6	4 1.8	2.47人
106 100.0	7 6.6	28 26.4	19 17.9	32 30.2	17 16.0	3 2.8	2.94人
18 100.0	5 27.8	9 50.0	2 11.1	2 11.1	0 -	0 -	1.06人
19 100.0	1 5.3	5 26.3	3 15.8	4 21.1	6 31.6	0 -	3.00人
30 100.0	5 16.7	7 23.3	2 6.7	14 46.7	1 3.3	1 3.3	2.43人
34 100.0	2 5.9	17 50.0	8 23.5	7 20.6	0 -	0 -	1.65人
17 100.0	3 17.6	4 23.5	6 35.3	2 11.8	2 11.8	0 -	2.12人
327 100.0	100 30.6	94 28.7	76 23.2	43 13.1	14 4.3	0 -	1.44人
102 100.0	35 34.3	30 29.4	14 13.7	16 15.7	5 4.9	2 2.0	1.58人

資料5 業種分類

Q6. 業種分類

	調査数（社数）	食料品	繊維製品	木材・木製品	化学（化学・医薬品）	プラスチック製品	ゴム製品	窯業・土石製品	非鉄金属	金属製品	一般機械（組立・部品）	電気電子（組立・部品）	自動車部品	精密機械器具	その他の製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	情報通信業	運輸業	その他の業種
全体	632 100.0	21 3.3	31 4.9	10 1.6	10 1.6	52 8.2	11 1.7	10 1.6	15 2.4	92 14.6	38 6.0	48 7.6	77 12.2	23 3.6	71 11.2	61 9.7	11 1.7	12 1.9	1 0.2	4 0.6	5 0.8	29 4.6
アセアン	216 100.0	1 0.5	11 5.1	4 1.9	2 0.9	20 9.3	4 1.9	1 0.5	3 1.4	46 21.3	6 2.8	14 6.5	36 16.7	11 5.1	28 13.0	14 6.5	1 0.5	3 1.4	0 -	1 0.5	1 0.5	9 4.2
タイ	103 100.0	0 -	3 2.9	0 -	1 1.0	9 8.7	2 1.9	1 1.0	2 1.9	19 18.4	4 3.9	4 3.9	21 20.4	7 6.8	14 13.6	8 7.8	1 1.0	1 1.0	0 -	0 -	1 1.0	5 4.9
マレーシア	18 100.0	1 5.6	0 -	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 -	0 -	0 -	2 11.1	1 5.6	4 22.2	3 16.7	0 -	2 11.1	1 5.6	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
インドネシア	19 100.0	0 -	1 5.3	1 5.3	0 -	1 5.3	0 -	0 -	1 5.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5	5 26.3	0 -	2 10.5	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
フィリピン	30 100.0	0 -	2 6.7	0 -	0 -	4 13.3	2 6.7	0 -	0 -	8 26.7	0 -	3 10.0	3 10.0	3 10.0	3 10.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 6.7
ベトナム	31 100.0	0 -	2 6.5	2 6.5	0 -	4 12.9	0 -	0 -	0 -	9 29.0	0 -	1 3.2	4 12.9	1 3.2	5 16.1	0 -	0 -	1 3.2	0 -	0 -	0 -	2 6.5
アセアンその他	15 100.0	0 -	3 20.0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	3 20.0	0 -	0 -	0 -	0 -	2 13.3	5 33.3	0 -	1 6.7	0 -	1 6.7	0 -	0 -
中国	314 100.0	14 4.5	18 5.7	6 1.9	7 2.2	24 7.6	7 2.2	6 1.9	10 3.2	34 10.8	30 9.6	31 9.9	28 8.9	10 3.2	29 9.2	34 10.8	5 1.6	6 1.9	0 -	1 0.3	2 0.6	12 3.8
その他	102 100.0	6 5.9	2 2.0	0 -	1 1.0	8 7.8	0 -	3 2.9	2 2.0	12 11.8	2 2.0	3 2.9	13 12.7	2 2.0	14 13.7	13 12.7	5 4.9	3 2.9	1 1.0	2 2.0	2 2.0	8 7.8

参考

中国・アセアン地域における取引先海外現地法人数

(2014年3月末現在)

- 取引先の海外進出社数は、2014年3月末現在で6,126社。
- 地域別にみると中国に3,062社(50%)、アセアン地域には計1,707社(28%)が進出している。

